

全国的な学力調査の今後の改善方策について（まとめ）（案）

平成 2 9 年 月 日
全国的な学力調査に関する専門家会議

全国学力・学習状況調査は、平成 1 9 年度の開始以来、平成 2 8 年度調査で 1 0 年目を迎えた。この間、国・教育委員会・学校では、調査を通じて、教育施策や教育指導の課題を把握・分析し、改善・充実を図るという、継続的な検証改善サイクルを確立する取組が行われている。また、理科の実施、都道府県・市町村教育委員会による調査結果の公表方法の見直し、経年変化分析調査の実施、保護者に対する調査の実施など、調査自体の改善を図ってきたところである。

学習指導要領の改訂などの方向性を踏まえ、全国的な学力調査を引き続き、^{しっかい}悉皆、かつ、毎年度実施する必要性やメリットを示した上で、全国的な学力調査の全体像や具体的な改善方策などについて整理する。

1. 全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施する必要性

全ての教育委員会・学校・個々の児童生徒に対する教育施策・教育指導の改善・充実を図るためには、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することが必要であり、以下のように整理できる。

- 全国学力・学習状況調査は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、
 - ・ 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、国・教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
 - ・ 学校における個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
 - ・ そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的としている。
- 上記の目的を確実に果たすには、
 - ・ 全ての市町村教育委員会において、自らの教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図ることができるようにするためには、全ての市町村教育委員会を対象に調査を実施すること
 - ・ 全ての学校において、個々の児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるためには、全ての学校の該当する学年の全ての児童生徒を対象に、毎年度調査を実施すること
 - ・ 国、全ての教育委員会、全ての学校、全ての児童生徒において、教育施策や教育指導

の改善・充実を図る取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するためには、全ての教育委員会、全ての学校、該当する学年の全ての児童生徒を対象に、毎年度調査を実施することが必須となるため、引き続き、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施する必要がある。

- 全国的な学力や学習状況の傾向、又は、都道府県別の学力や学習状況の傾向を単純に把握するだけならば、抽出方式による調査でも可能である。国際的な学力調査であるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）や国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）も抽出方式による調査により、参加国・地域の傾向を把握・分析している。しかしながら、全ての教育委員会における教育施策の改善・充実、全ての学校における該当する学年以外の児童生徒を含む個々の児童生徒に対する教育指導の改善・充実を図るためには、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することが必要である。

2. 悉皆、かつ、毎年度調査を実施するメリット

全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することは、以下の四つのメリットが挙げられる。

（1）全ての教育委員会・学校・児童生徒に対する具体的なメッセージ

- 全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することは、毎年度、全ての教育委員会、全ての学校、当該年度の全ての小学校6年生と中学校3年生に対し、教科の設問と質問紙調査項目を示すことになる。
- そのため、調査実施後に調査問題を全て公開することにより、全ての教育委員会、学校、児童生徒は、各設問の誤答の状況などから課題の有無を把握し、把握した課題の解決に向けて取り組むことができる。
- さらに、調査問題は、全ての教育委員会、学校、児童生徒に対して、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示すメッセージとなる問題を出題することができる。
- また、質問紙調査項目も同様に、調査実施後に全て公開することにより、全ての教育委員会、学校、児童生徒に対して、教育施策や教育指導の改善・充実に資する指導方法や学習に対する関心・意欲・態度などに関し、具体的なメッセージとなる調査項目を提示することができる。
- なお、調査により測定できるのは学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面であることなどについて、留意する必要がある。

(2) 教育に関する様々な分析の基盤となる調査

- 全国学力・学習状況調査は、全ての教育委員会・学校・児童生徒を対象に、毎年度実施しているからこそ、推計値を用いることなく、調査としての信頼性を確保することができる。これとともに、調査結果を国や教育委員会、大学等の研究機関等が行う他の調査と組み合わせることにより、新たな知見を導くことができる。
- 全国学力・学習状況調査では、教科に関する調査と児童生徒や学校に対する質問紙調査により、児童生徒や学校の取組や教育環境と学力の傾向を全国、教育委員会、学校ごとに分析し、全国的な傾向と都道府県ごとの傾向を公表している。文部科学省では、調査結果を踏まえ、学習・指導方法の改善等の教育施策の改善・充実に生かしている。また、各教育委員会や学校では、都道府県ごとの児童生徒や学校の取組や教育環境の違いと学力の傾向を参考とし、教育施策や教育指導の改善・充実に生かしている。
- その上で、全国学力・学習状況調査は全ての教育委員会や学校、児童生徒を対象としているため、教育委員会や学校を特定して、更に詳細な調査を行えば、高い成果を上げている教育委員会や学校の取組、教育環境を実証的に分析することができる。
- 一方、文部科学省では、全国学力・学習状況調査の結果を公表し、各教育委員会・学校・児童生徒に対して結果を提供するとともに、毎年度、大学等の研究機関に委託して調査結果を用いた追加分析を行い、教育委員会や学校に対して情報提供を行っている。文部科学省が行う委託調査研究にとどまらず、大学等の研究者が全国的な学力調査の個票データを活用できるようにすることにより、新たな知見が得られることが期待される。

(3) 教育委員会・学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルの基盤の提供

- 教育委員会の中には、各教育委員会の教育振興基本計画等において、教育施策の目標値を全国学力・学習状況調査の教科の平均正答率等や質問紙調査項目の回答割合に置いているところもある。また、同様に、学校の中には、学校運営における目標値として、教科の平均正答率等や質問紙調査項目の回答割合を掲げているところもある。
- また、全ての教育委員会や学校を対象に調査を実施していることから、各教育委員会や学校は、教科の設問や質問紙調査項目によって明らかになった課題に対し、当事者意識を持って対応することができている現状がある。過去の調査問題や調査結果は、校内研究や校外の教員同士の授業研究、授業設計の際の基礎資料として活用されている。さらに、学校によっては、できるだけ早く調査結果を教育指導の改善・充実に生かすため、調査結果が提供される前に、自ら採点を行うところも存在する。

- 全国的な学力調査を全ての教育委員会、学校を対象に、毎年度実施することにより、各教育委員会や学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するために必要な数値や課題等を示すことができる。

(4) 一人一人の児童生徒に対する教育指導の改善・充実

- 全国的な学力調査を全ての学校・児童生徒を対象とし、調査実施後に調査問題と質問紙調査項目を全て公開することにより、各学校において、一人一人の児童生徒の学力や学習状況を把握して、全国的な状況との比較などにより、指導に生かすことができる。また、調査結果の分析を踏まえて、校内研究を行うことなどにより、学校全体ないし各学級としての指導方法等の改善につなげる取組が行われている。さらに、各学校では、そのような教育指導の改善・充実を図る取組を進めることが期待される。

3. 悉皆、かつ、毎年度調査のメリットを生かした全国的な学力調査の全体像

各教育委員会や学校における教育施策や教育指導の改善・充実に資するため、全国学力・学習状況調査では、調査実施後に調査問題と質問紙調査項目を全て公開することとしている。他方で、悉皆調査であり、かつ、調査問題を公開するために予備調査を実施することがなじまない等の理由から、年度間の調査問題の等化は行っていない。また、学力の要因としては、学校の取組だけでなく、家庭の状況も影響しているが、児童生徒及び学校に対する質問紙調査項目だけでは、把握することは難しい面もある。

そこで、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施し、そのメリットを生かしつつ、様々な課題を克服するため、全国的な学力調査は、以下のような全体像の下に実施すべく、改善を図っていく必要がある。

(1) 実施教科

- 全国学力・学習状況調査の教科に関する調査は、
 - ・ 国の責務として果たすべき義務教育の機会均等とその水準の維持向上という観点からの学力等の把握が必要であること
 - ・ 大規模な調査を確実に実施する必要があることといったことに加え、
 - ・ 読み・書き・計算など、日常生活やあらゆる学習の基盤となる内容を扱う教科であること等から、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学を毎年度実施している。これらの教科については、今後も引き続き、毎年度実施する必要がある。

- また、理科については、
 - ・ 科学技術人材の育成等のために、理科教育の充実が求められている
 - ・ 科学的な思考力、表現力、科学への関心を高める学習の充実が求められている
 - ・ 児童生徒の「理科離れ現象」の実態把握と課題の改善が必要である

- ・ 国際的な学習到達度調査（TIMSS、PISA）が「理科」や「科学的リテラシー」を調査内容としている
こと等を踏まえ、平成24年度と平成27年度の3年に一度、実施している。今後も3年に一度程度の実施を続けていく必要がある。

○ さらに、「英語教育実施状況調査」の中・高等学校の生徒の英語力に関するアンケート結果では、十分な改善が見られていないなど、各種調査によって中・高等学校の生徒の英語力の状況が明らかになった。このことを踏まえ、生徒の英語力を把握し、着実な英語力向上を図るため、中学生の英語力を測る調査について、悉皆で行われる全国学力・学習状況調査の中で、3年に一度程度実施する必要がある。

（2）調査結果の分析・公表及び提供

○ 各教育委員会や学校においては、全国学力・学習状況調査の毎年度の調査結果の分析を行う際、域内又は学校内の全体的な状況を把握するため、全国や都道府県・市町村の平均正答率との比較による分析を行うことが中心となっている現状がある。しかしながら、児童生徒が必要な学力を身に付けているかどうかについて、各教育委員会や学校、児童生徒が捉えられるようにする観点からは、平均正答率を示されるだけでは、必ずしも十分ではないと考えられる。

○ また、教育施策や教育指導の改善・充実に役立てるため、調査問題に関する出題の趣旨や正答・誤答の解説、指導の改善・充実の在り方、一人一人の児童生徒に対する個人票等の分析結果について各教育委員会や学校へ提供している。教員一人一人が児童生徒目線でのつまずきを把握し、より一層の施策や指導の改善・充実に生かしていくためには、今まで以上に、教育委員会・学校・児童生徒が調査結果を活用しやすくしていく必要がある。

○ そこで、各教育委員会や学校が児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に、教育委員会全体や学校全体として把握・分析できるような仕組みが必要である。

○ 全国学力・学習状況調査の全国的な傾向に関する結果分析については、児童生徒や学校の質問紙調査項目と学力との単純な相関関係の分析だけでなく、教育委員会や学校における教育施策や教育指導の改善・充実に役に立つ、より詳細な分析結果を結果公表時に併せて公表する必要がある。

（3）悉皆、かつ、毎年度実施する調査を補完する調査

○ 現在の悉皆、かつ、毎年度実施する全国学力・学習状況調査では、調査問題の全てを公表することにより、教育施策や教育指導の改善・充実に活用している。他方で、調査問題の全てを公表することから、同じ問題を活用して調査結果を年度間で厳密に比較す

ることは行っていない。

- また、現在の全国学力・学習状況調査では、全ての児童生徒が同一の調査問題を解答することにより、学校において、同一の調査問題から導かれる個々の児童生徒の課題を把握し、教育指導の改善・充実に活用している。しかしながら、学校の負担等を考慮し、教科に関する調査の実施時間は限られており、年度ごとの設問数・出題範囲は限定的である。そのため、国として毎年度把握できるのは学力の一部である。
- したがって、全国学力・学習状況調査では、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、より幅広く学力の状況を把握し、その経年変化を分析できるようにするため、抽出方式で行う経年変化分析調査を平成25年度と28年度の2回、実施してきた。この調査では、幅広い内容を出題すべく複数分冊を用意するとともに、調査問題については一部のみを公表することとしている。全国的な学力の経年変化を分析するために、当該調査については、今後も継続的、かつ、定期的の実施する必要がある。
- さらに、全国学力・学習状況調査では、教科に関する調査とともに、児童生徒及び学校に対する質問紙調査を行うことにより、児童生徒や学校の状況と学力との関係を把握・分析している。しかしながら、児童生徒や学校に対する調査のみでは、家庭の状況を踏まえた、教育施策や教育指導の改善・充実に生かすことのできる分析結果を提供することは難しい。そのため、平成25年度には、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、抽出方式で、保護者に対する調査を実施しており、今後も継続的、かつ、定期的、同様の調査を実施する必要がある。

4. 具体的な改善方策

前述した「3. 悉皆、かつ、毎年度調査のメリットを生かした全国的な学力調査の全体像」の下、当面、以下の改善方策を進める必要がある。

(1) 学習指導要領改訂を反映した調査問題や質問紙調査項目

- 全国学力・学習状況調査では、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、全ての児童生徒に身に付けさせるべき基盤的な内容を調査問題として出題し、全国的な児童生徒の学力を把握・分析している。
- 学習指導要領の改訂に向け、中央教育審議会において「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月)が取りまとめられた。この答申の中で、育成を目指す資質・能力を明確化していくことや、各学校において、学習指導要領等を受け止めつつ、子供たちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する教育目標を実現するために、学習指

導要領等に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのかという「カリキュラム・マネジメント」を確立することといった方向性が示されている。

○ 全国学力・学習状況調査の調査問題については、新しい学習指導要領が求める育成を目指す資質・能力を踏まえ、それを教育委員会や学校に対して、具体的なメッセージとして示すものとなるよう検討を進める。新しい学習指導要領が実施される前の段階においても、その方向性を勘案しながら、現行の学習指導要領に基づく調査問題の工夫を行うことが必要である。

○ また、調査問題に限らず、児童生徒や学校に対する質問紙調査項目においても、新しい学習指導要領の理念が、教育委員会や学校に反映されているのか、把握・分析することができるものにしていく必要がある。さらに、質問紙調査項目によって、非認知能力を把握・分析できることも必要である。

(2) 中学生の英語力を測る調査を平成31年度から3年に一度程度実施

○ 文部科学省では、生徒の英語力向上を目指して、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成26年12月）などを踏まえ、小・中・高等学校を通じた先進的な取組や教員研修などの支援を進めてきた。しかしながら、平成23年度以降毎年実施してきた「英語教育実施状況調査」の中・高等学校の生徒の英語力に関するアンケート結果では、十分な改善が見られていない。

○ 各種調査によって明らかになった中・高等学校の生徒の英語力の状況を踏まえ、生徒の着実な英語力向上を図るため、平成27年6月に、文部科学省において、生徒の英語力向上のための国、地域、学校における検証改善サイクルの構築を進める「生徒の英語力向上推進プラン」が策定・公表された。同プランでは、中学校において英語4技能を測定する全国的な学力調査を国が新たに実施することで英語力を把握することが示されている。

○ これらを受けて、中学生の英語力を測る調査について、悉皆で行われる全国学力・学習状況調査の中で平成31年度から実施し、その後も継続的に、3年に一度程度実施することを目指す必要がある。

○ また、平成31年度から調査を円滑に実施するため、平成30年度に抽出方式で予備調査を行う必要がある。

- (3) 児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に評価できる仕組みの導入（詳細は別添1参照）
- 各教育委員会や学校では、全国学力・学習状況調査の結果分析について、全国や都道府県・市町村の平均正答率との比較により分析を行うことが中心となっている現状がある。しかしながら、児童生徒が必要な学力を身に付けているかどうかについて、各教育委員会や学校、児童生徒が捉えられるようにする観点からは、平均正答率を示されるだけでは、必ずしも十分ではないと考えられる。
 - また、平成27年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）等の指摘事項に対する文部科学省の対応状況において、「国として一定の学力水準を示す（指標の設定等）などの学力の状況を客観的に評価するための改善を図り（平成30年度からの導入を目指す）、個々の児童生徒にきめ細かく指導できるようにする」としている。このことなどを踏まえ、各年度の全国学力・学習状況調査において、各教育委員会や学校が児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に、教育委員会全体や学校全体として評価できるよう、新たな分析指標の設定等について、平成30年度から導入する必要がある。
 - 具体的には、以下のものを新たに教育委員会・学校に提供する。
 - ・ 一人一人の児童生徒に調査結果を提供する個人票について、教員が個々の児童生徒の学習上の課題についての指導に活用しやすくし、児童生徒が学習上の課題を理解するのに資するよう改善・充実することを検討する
 - ・ 学校・学級ごとに、文部科学省としてS-P表を作成・提供することにより、学校・学級の学習上の課題を明らかにし、学校における教育指導の改善・充実に活用しやすくする
 - ・ 各教育委員会に対し、学校ごとに、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合を示す。このことにより、教育委員会において、学校ごとの状況を参考に、教職員の配置や学校への予算配分等への配慮など、教育施策の改善・充実のために活用しやすくする
 - 学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合については、以下の方法により算定する。
 - ・ 参加した児童生徒の半数以上が正答している設問は、全国的に見て比較的正確することが容易だったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱う
 - ・ そのため、国語、算数・数学の教科ごとに、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として、全国正答率50%以上の設問を取り出す
 - ・ そのような正答率が比較的高い設問のうち、正答の設問数が2分の1以下であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出す

○ なお、新たに提供する分析指標の設定等については、教育委員会や学校が教育施策や教育指導の改善・充実への活用状況などを踏まえ、不断の見直しを行う必要がある。

○ あわせて、全国学力・学習状況調査は、教育委員会や学校の平均正答率等の数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争を行うものではなく、あくまでも、教育委員会や学校、個々の児童生徒の課題を把握・分析し、教育施策や教育指導の改善・充実を図るものである。こういった調査本来の趣旨・目的について、改めて教育委員会や学校に対して共通理解を得て、その認識を深く浸透させるとともに、教育委員会・学校との間で調査への適切な向き合い方や適切な指導改善の方策等について理解を深め合う必要がある。

(4) 指定都市の調査結果の公表方法（詳細は別添2参照）

○ 国として全国学力・学習状況調査を実施する説明責任を果たすため、調査結果については、全国的な傾向だけでなく、都道府県ごとの状況を示してきた。今般、教育行政における指定都市を取り巻く現状等を勘案し、国として、より積極的に説明責任を果たすべく、指定都市の結果を公表することについて検討を進めた。

○ 現在の全国学力・学習状況調査では、国が以下のことなどを勘案し、都道府県別の調査結果を公表してきた。

- ・ 規模（域内の広さ、児童生徒数、学校数等）が大きく、様々な地域を包含することなどから、弊害が生じるおそれが比較的小さいと考えられること
- ・ 都道府県教育委員会独自の学力調査においても、都道府県全体の調査結果を公表している例が多く見られること
- ・ 都道府県教育委員会は、教職員の給与費を負担するとともに広域で人事を行うなど役割と責任を担っていること
- ・ 国として国全体の調査結果について、説明責任を有しており、その観点から全国的な調査結果だけを示すのでは十分ではなく、都道府県単位程度の状況について公表する必要があること

○ 指定都市の取り巻く現状や都道府県・指定都市教育委員会の意向を勘案すると、

- ・ 全国学力・学習状況調査や指定都市独自の学力調査で多くの指定都市が市全体の調査結果を公表しており、参加する児童生徒数に関して指定都市は都道府県と同規模を有することから、国が指定都市の結果を公表しても、弊害が生じるおそれは比較的小さいこと
- ・ 教職員給与負担等は指定都市へ移譲すると、全国学力・学習状況調査によって指定都市の教育施策についての課題を把握できたとしても、都道府県教育委員会が指定都市教育委員会に対して講じることができる教育施策は非常に限られること
- ・ 都道府県・指定都市教育委員会で、国が指定都市の結果を公表することに反対して

いるところは少数であったこと

から、平成29年度から国が指定都市の調査結果を公表し、国民に対して、より一層説明責任を果たしていくこととする。

- しかしながら、国が指定都市の調査結果を公表することにより、序列化や過度な競争を招かないよう、単に平均正答数や平均正答率などの数値のみの公表は行わず、調査結果について分析を行い、その分析結果を併せて公表するなど、必要な配慮を行うこととする。
- なお、都道府県の結果公表については、「都道府県（指定都市を含む）の調査結果」も「都道府県（指定都市を除く）の調査結果」もいずれを国が公表するにしてもメリットがある。それぞれの公表内容のメリットを生かすため、両方の調査結果を公表することとする。

(5) 都道府県・指定都市の教科・質問紙調査項目に関する数値の公表（別添3参照）

- 国では、従前より、平均正答率だけでなく、様々な都道府県の数値を公表してきており、平成29年度調査からは指定都市の結果を公表することとしている。これまで以上に、多角的な分析を行いやすくするとともに、国としての説明責任を果たすため、平成29年度から、都道府県・指定都市ごとの特徴がより分かりやすい様式での提供・公表を行う必要がある。

- 具体的には、以下のものについて、新たに都道府県・指定都市の一覧での提供・公表を行う。

- ・ 2教科4区分（理科を実施する場合には3教科5区分）ごとに、児童生徒を正答数の大きい順に整列し、人数割合により25%刻みで四つの層分けを行い、A～D層として示した割合
- ・ 「全国学力・学習状況調査結果チャート」[学校運営]における学校質問紙調査項目に係る領域ごとの数値
- ・ 「全国学力・学習状況調査結果チャート」[児童生徒]における児童生徒質問紙調査項目に係る領域ごとの数値
- ・ 年度ごとの調査内容・結果を踏まえた、特徴的な質問紙調査項目の回答状況

- なお、A～D層として示した児童生徒の割合、特徴的な質問紙調査項目の回答状況について、序列化や過度な競争を招かないよう、都道府県・指定都市の一覧での公表は、整数値で行う。しかしながら、それらについては、調査結果概況資料など都道府県別・指定都市別にまとめた資料では、小数点以下第一位まで公表する。

○ また、都道府県・市町村教育委員会が教育施策の改善・充実に活用しやすくするため、従前より提供してきた設置管理者・学校の様々な数値について、平成29年度から、設置管理者や学校の特徴がより分かりやすい様式での提供を行う。ただし、設置管理者・学校の当該数値は、引き続き、国は公表しない。

○ さらに、平均正答率については、学力面において、細かい桁における微小な差異は、実質的な違いを示すものではないため、国としては、小数点以下を四捨五入した整数値で結果を提供することとする。ただし、教育委員会や学校に対しては、児童生徒の個票データを提供するため、より細かな数値を算出し、分析・公表を行うことは可能である。

(6) 全国的な傾向に関する調査結果のより詳細な分析を結果公表時に併せて公表

○ 全国学力・学習状況調査では、児童生徒や学校の質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の平均正答率等との関係について分析を行っている。しかしながら、個々の質問紙調査項目と学力との関係を分析するだけでは、児童生徒や学校の状況と学力との関係を必ずしも正確に把握することができていないとの指摘がある。

○ そのため、全国的な学力調査の分析については、個々の質問紙調査項目と学力との相関関係だけでなく、質問紙調査項目をまとめた領域と学力との相関関係や、学力に与える影響が大きい質問紙調査項目を統制した三重クロス分析など、各教育委員会や学校において、教育施策や教育指導の改善・充実により一層資する分析を行い、調査結果の公表と併せて、分析結果を公表する必要がある。

○ また、それぞれの教育委員会や学校では、提供された域内や校内の調査結果を分析し、教育施策や教育指導の改善・充実に活用している。それらの分析の中には、他の教育委員会や学校でも活用できるものもあり、国として事例を収集し、教育委員会に対して情報提供することが必要である。

(7) 小学校調査と中学校調査の調査結果の連携（別添4参照）

○ 現在、小学校調査の結果は、8月中に教育委員会・学校に提供しているが、児童が卒業する翌年3月まで、小学校が調査結果を活用できる期間は短い。小学校調査の結果を児童が進学する中学校と共有することができれば、調査結果をより有効に活用できると考えられる。

○ そのため、平成29年度から、各学校の設置管理者の判断の上、児童が進学する中学校に小学校調査の結果を送付するなどの方法によって小・中学校間での情報共有を図ることができる旨、明確にする。このことにより、小・中学校間で成果と課題を継続的に把握・検証し、教育の改善・充実に取り組むことが期待される。

- また、各教育委員会においては、小学校調査と中学校調査の結果や、教育委員会独自調査の結果の関係についての継続的な把握・分析結果を踏まえた、教育施策の改善・充実に取り込むことができる。
 - 文部科学省としては、平成29年度の小学校調査を受けた児童が中学校調査を受ける平成32年度以降、小・中学校間で情報共有を図った学校の情報を活用し、同一児童生徒の小学校調査と中学校調査の結果の関係についての分析を行う必要がある。また、小・中学校間で情報共有を図った教育委員会・学校に対しては、当該教育委員会・学校の分析結果を提供する必要がある。
- (8) 経年変化分析調査の継続的、かつ、定期的な実施
- 全国学力・学習状況調査では、各教育委員会、学校において、一人一人の児童生徒に対する教育指導の改善・充実を図るべく、調査実施後に調査問題を全て公表し、具体的に、どのような設問で、どのようなつまづきがあったのか、正確に把握できるようにしている。他方で、調査問題の全てを公表することから、同じ問題を活用して調査結果を年度間で厳密に比較することは行っていない。
 - また、現在の全国学力・学習状況調査では、全ての児童生徒が同一の調査問題を解答することにより、学校において、同一の調査問題から導かれる個々の児童生徒の課題を把握することができ、教育指導の改善・充実に活用することができる。しかしながら、学校の負担等を考慮し、教科に関する調査の実施時間は限られている。そのため、年度ごとの設問数・出題範囲は限定的であり、国として毎年度把握できるのは学力の一部分である。
 - さらに、国際的な学力調査であるPISAやTIMSSでは経年変化の把握・分析を行っている。しかしながら、国際的な比較を可能とする調査であり、出題内容はそれぞれの調査における評価の枠組みに基づいて決まるものである。そのため、我が国の学習指導要領に基づかない出題も含まれる、といった制約がある。
 - そのため、全国学力・学習状況調査では、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、学習指導要領に基づく内容で、より幅広く学力の状況を把握し、その経年変化を分析できるようにするため、抽出方式で行う経年変化分析調査を平成25年度と28年度の2回、実施してきた。この調査では、幅広い内容を出題すべく複数分冊を用意するとともに、調査問題については一部のみを公表することとしている。全国的な学力の経年変化を分析するために、当該調査については、平成28年度以降も長期間にわたり、継続的、かつ、定期的に、調査を行う必要がある。

- (9) 保護者に対する調査の平成29年度実施と継続的、かつ、定期的な実施
- 全国学力・学習状況調査では、教科に関する調査とともに、児童生徒及び学校に対して質問紙調査を行い、児童生徒の学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面や学校における指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等と学力との関係を把握・分析している。
 - 一方、全国学力・学習状況調査では、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、平成25年度に抽出方式で行った保護者に対する調査及び追加分析調査により、
 - ・ 家庭の社会経済的背景と学力の関係
 - ・ 不利な環境を克服している児童生徒の特徴
 - ・ 不利な環境においても成果を上げている学校の取組
 - ・ 保護者の意識等と学力の関係等が明らかになった。
 - 児童生徒や学校に対する調査のみでは、家庭の状況を踏まえた、教育施策や教育指導の改善・充実に生かすことができる分析結果を提供することは難しい。経済的な面も含めた家庭の状況と学力等の状況を把握・分析することにより、児童生徒や学校の状況と学力との関係からでは分からない、学力向上のための方策を見いだす可能性がある。
 - また、国際的な学力調査であるTIMSSでも、小学校調査において、保護者を対象とする調査を行っており、我が国も参加している。しかしながら、国際的な比較を可能とする調査であり、調査内容はTIMSSの評価の枠組みに基づいたものである。そのため、文部科学省として把握・分析したい事項がすべからず調査項目に盛り込まれるものではない。
 - そのため、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、平成29年度に保護者に対する調査を抽出方式で行い、教育委員会や学校における教育施策や教育指導の改善・充実に生かす必要がある。また、今後も継続的、かつ、定期的に、同様の調査を実施する必要がある。
 - その際、平成25年度の調査では、小学校391校、中学校387校から有効回答があったが、学級規模など、学校ごとの状況が異なる事項を比較する分析を行うには、抽出学校数が少ないという課題があった。そのため、平成29年度の調査では、抽出学校数を小学校約1,200校、中学校約800校に増やすこととする。

(10) 大学等の研究者等に対する個票データ等の貸与・公表（詳細は別添5参照）

- 全国学力・学習状況調査における、個票データの取扱いについては、
 - ・ 調査結果は、教育施策の改善・充実に生かすことを目的として、調査は、国が実施主体となり、全国の教育委員会の合意と協力により実施している
 - ・ 国及び事業を受託した事業者が個人名を取得しない形で調査を実施しているが、調査結果のデータは、個々の児童生徒をはじめ、学校別の結果など慎重に取り扱わなければならない
 - ・ 教育委員会や学校の安易なランキングなどは、学校における教育活動や地域に大きな弊害を与えるということを基本的な考え方としている。

- そのため、都道府県教育委員会や市町村教育委員会、学校に対し、それぞれが該当する範囲の個票データを提供している。

- また、文部科学省が大学等に対して委託している調査結果の活用の一環として実施する専門家による追加分析の場合は、以下の観点について、必要に応じて判断し、個票データを貸与している。
 - ・ 教育施策や教育指導の改善・充実に資する調査研究であること
 - ・ データ管理を適切に行うことができる体制等があること
 - ・ 研究結果の公表に当たっては、専門家のレビューを経ること

- これらを踏まえつつ、国が行う委託研究にとどまらず、調査結果の個票データ等を大学等の研究者や国等の行政機関の職員に一定期間貸与などにより、大学等の研究者による多様な研究分析への活用や教育施策の改善・充実に資する仕組みを平成29年度から設けることとする。

- 文部科学省は、個票データ等の貸与に当たって、申出者に対して、分析・公表等の個票データ等の利用目的・趣旨が以下のいずれかに該当することを確認する。
 - ・ 我が国の児童生徒の学力、学習状況又は生活習慣等の把握・改善を目的としていること
 - ・ 我が国（又は教育委員会）の教育施策の改善・充実に資することを目的としていること

- 全国学力・学習状況調査の調査結果は取扱いに注意を必要とすることから、匿名化の度合いに応じて、以下の3段階のデータについて、それぞれの手続に基づいて貸与・公表することとする。
 - ・ 学校名も含む、全ての情報が含まれるデータについては、申出される研究に必要最小限の範囲のデータに限って、文部科学省が設置する有識者会議による審査の上、

貸与する（なお、個々の児童生徒の解答用紙番号は貸与しない）

加えて、国が公表していない教育委員会名・学校名が明らかになるデータを貸与する場合及び公表する場合には、貸与前は文部科学省が、公表前は申出者が当該学校の設置管理者の同意を得ることとする

- ・ 都道府県名を含む地域情報や、一定水準以下の小規模校に関するデータを削除するなどの匿名化を行った上で、全国の児童生徒から一定割合、無作為に抽出したデータについては、有識者会議による、より簡易な審査の上、貸与する
- ・ 調査結果の統計的性質を一部保存した上で、集計表から乱数を発生させて作成した疑似データについては、ホームページ上に公表する

特定の児童生徒個人、学校、設置管理者を示すものはない。データは教育目的等のため試行的に、個別情報の秘匿を気にすることなく自由に利用できるが、導かれた分析結果は実証研究の結果とみなすことはできない

5. 調査方法の不断の見直し

前述の「4. 具体的な改善方策」だけでなく、全国的な学力調査は、児童生徒の学力や学習状況の変化などを踏まえ、不断の見直しを行う必要がある。特に、教育委員会や学校の取組や教育環境と学力との関係について、より実証的な分析に資する必要がある。そのため、中長期的に検討すべき課題として、以下のものが挙げられる。

（1）実施教科

- 現在の全国学力・学習状況調査の教科に関する調査では、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学を毎年度実施しており、理科を3年に一度程度実施するとともに、中学校における英語4技能を測る調査を平成31年度から、3年に一度程度実施することの検討を進める必要がある。
- それらに加えて、社会を実施するか否かや、特定の教科ではなく、PISA調査で求められるような統合的な資質・能力を把握することを目的とする調査の実施について、理科や英語の調査の実施状況を踏まえつつ、抽出方式で実施することも含め、改めて検討する必要がある。

（2）CBTの導入の検討

- 平成27年に実施され、翌28年12月に公表されたPISA2015では、筆記型調査からCBT（Computer-Based Testing の略称。コンピュータ上で実施する試験）に移行された。調査結果から、例えば、紙ではないコンピュータ上の複数の画面から情報を取り出し、考察しながら解答する問題などで戸惑いがあったと考えられるものが見られた。そのため、既にCBTを導入して実施されている調査研究の手法やその結果等も参照しつつ、例えば、抽出方式で行う経年変化分析調査など、全国学力・学習状況調査の本体調査を補完する調査において、一部にCBTを導入し、ICT活用型

の読解力の測定手法を開発する調査研究について、検討する必要がある。

- さらに、全国学力・学習状況調査の悉皆で行う本体調査のＣＢＴ導入については、導入のメリットやデメリット、実施規模、システムの安定性やセキュリティの確保、機器導入・運送・維持管理のコスト等を勘案しつつ、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」におけるＣＢＴ導入についての検討状況等を踏まえて、改めて検討する必要がある。

（３）調査結果の提供の早期化

- 現在の全国学力・学習状況調査では、４月下旬に調査を実施し、８月下旬に調査結果を教育委員会や学校に提供している。しかしながら、８月下旬に調査結果が提供されたとしても、学校としては夏季休業中に調査結果を分析することができない。各学校が調査結果を個々の児童生徒の教育指導の改善・充実に生かすことができる期間は、当該児童生徒が卒業するまでの短い期間に限られている。
- このため、国立教育政策研究所においては、調査実施直後、各教育委員会や学校が速やかに児童生徒の学力や学習状況、課題等を把握し、学習指導の改善・充実に役立つことができるよう、「解説資料」を作成し、各教育委員会や学校へ配布・公表している。学校によっては、この「解説資料」を活用して、できるだけ早く調査結果を教育指導の改善・充実に生かすため、調査結果が提供される前に、自ら採点を行うところも存在する。
- 教育委員会や学校において、現在よりも早期に、調査結果を児童生徒の教育指導の改善・充実に活用できるよう、教育委員会や学校に対する調査結果の提供を早期化する方策の検討を進める必要がある。その際、現在、教育委員会や学校に対する調査結果の提供は、ＤＶＤ－ＲＯＭの形でそれぞれに送付しているが、コンピュータのシステムの安定性やセキュリティの確保などの技術開発の状況、コスト面等に対して配慮した検討が必要である。
- また、教育委員会や学校において、できるだけ早く分析が始められるよう、例えば、速報値を示すなど、以下の方策については平成２９年度から始められるよう、検討を進める。
 - ・ 教科の設問ごとの正答率について、一定の幅を持った値で、できるだけ早期に提供
 - ・ 個々の児童生徒の解答状況について、できるだけ早期に提供

（４）悉皆、かつ、毎年度実施する調査を補完する調査

- 悉皆、かつ、毎年度実施する全国学力・学習状況調査の本体調査とは別に実施する経年変化分析調査と保護者に対する調査は、いずれも抽出方式で行っているが、学校の抽出は、調査ごとに行っている。経年変化分析調査と保護者に対する調査について、

抽出する学校を同一にした場合、児童生徒の年度間の学力や学習状況の変化と家庭の状況との関係を分析することで、新たな知見が得られる可能性がある。そのため、平成32年度以降、経年変化分析調査と保護者に対する調査を同一年度を実施し、抽出する学校を同一にすることについても検討する必要がある。

- また、現在の全国学力・学習状況調査では、学校に対して質問紙調査を行っているが、学校としての回答は一つであり、児童生徒の学力や学習状況との関係について、詳細に分析することができないとの指摘がある。さらに、国際的な学力調査であるTIMSSでも教員を対象とした調査を行っており、我が国も参加している。しかしながら、国際的な比較を可能とする調査であり、調査内容はTIMSSの評価の枠組みに基づいたものであることから、文部科学省として把握・分析したい事項がすべからず調査項目に盛り込まれるものではない。そのため、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、抽出方式により、教員に対して、指導方法（主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の観点を含む）や学級運営（学級の集団性との関係を含む）に関する意識を調査することにより、国として教員の意識と児童生徒の学力や学習状況との関係に係る傾向や課題を把握し、教育委員会や学校に対して、教育施策や教育指導の改善・充実に資する分析結果を提供することを検討する必要がある。
- なお、2時点の間の個々の児童生徒の学力の進捗状況を分析できるようにする場合には、悉皆、かつ、毎年度実施する本体調査とは別に、抽出方式で、学年末など本体調査とは別の時期に学力を測る調査を実施する必要があるとの指摘もある。さらに、例えば、小学校第3学年又は第4学年などの時期に調査を実施し、小学校第6学年の調査と合わせて、小学校の課程の早い段階から課題を把握し、改善を図る必要があるとの指摘もある。

全国的な学力調査に関する専門家会議委員

(50音順 敬称略)

鶴沢 勇 (～平成 27 年 6 月)

公益社団法人日本 P T A 全国協議会業務執行理事 (当時)

大津 起夫 独立行政法人大学入試センター教授

鎌田 首治朗 奈良学園大学人間教育学部教授

北川 千幸 広島県教育委員会参与

斉藤 茂好 (～平成 28 年 3 月)

渋谷区立松濤中学校長

斉藤 規子 昭和女子大学人間社会学部初等教育学科特命教授

齋藤 芳尚 (平成 27 年 7 月～)

公益社団法人日本 P T A 全国協議会常務理事

柴山 直 東北大学大学院教育学研究科教授

清水 康一 京都市教育委員会総務部総務課長

清水 美憲 筑波大学大学院教育研究科長

田代 和正 (平成 28 年 4 月～)

調布市立第五中学校長

田中 博之 早稲田大学大学院教職研究科教授

種村 明頼 新宿区立西戸山小学校長

田村 知子 岐阜大学大学院教育学研究科准教授

垂見 裕子 早稲田大学高等研究所招聘研究員

土屋 隆裕 情報・システム研究機構統計数理研究所教授

寺井 正憲 千葉大学教育学部教授

戸ヶ崎 勤 戸田市教育委員会教育長

長塚 篤夫 日本私立中学高等学校連合会常任理事

順天中学校・高等学校長

座長代理 福田 幸男 横浜薬科大学教授

座長 耳塚 寛明 お茶の水女子大学基幹研究院教授

吉村 宰 長崎大学大学教育イノベーションセンター教授

渡部 良典 上智大学言語科学研究科教授

新たに提供する分析指標の設定等について（案）
～新たな分析の方法、結果の提供の在り方に向けて～

【調査問題に関する基本的な考え方】

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、全ての児童生徒に身に付けさせるべき基盤的な内容とする
- 学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力について、各学校において具体的な指導改善に生かすことができる出題とする
- 平成19年度調査からの10年にわたる調査の継続性に配慮する

1. 分析指標の設定等の目的・方向性

全国学力・学習状況調査は、全ての教育委員会・学校、該当する学年の児童生徒を対象に悉皆で調査を行っているため、全ての教育委員会における教育施策の改善・充実や全ての学校における個々の児童生徒に対する教育指導の改善・充実に生かすことができてきた。

今まで以上に、教育委員会・学校・児童生徒が調査結果を活用しやすくするため、各学校・学級、一人一人の児童生徒の学力の状況について、教科全体の平均正答率や従前より提供してきている各種資料に加えて、調査結果のデータに基づき、より多角的に分析できるような資料を提供する。

また、各学校・学級や一人一人の児童生徒の学習上の課題をそれぞれに対して、より明確に提示する。

それらを通じ、日常の教育活動の中で把握している情報と合わせて、各学校の判断による教育指導の改善・充実や、各教育委員会の判断による人材・予算等の資源投入をはじめとした教育施策の改善・充実につなげる。

(1) 一人一人の児童生徒

- 現在、一人一人の児童生徒に調査結果を提供する個人票は、設問ごとの解答状況などを示しているが、当該児童生徒にとっては、調査結果から何が課題だったのか、必ずしも明らかではないという指摘があった。
- そのため、児童生徒に提供する個人票について、調査結果のデータに基づく全国的な傾向との比較等により、当該児童生徒にとっての学習上の課題を明らかにするなどの改善を図る。

(2) 学校

- 各学校に対しては、児童生徒ごとの解答・回答状況や学校全体の設問ごとの正答率などを提供しているが、各学校においては、当該学校や学級ごとの学習上の課題を様々なデータから分析することが、必ずしも十分にできていないという指摘があった。
- そのため、各学校・学級単位で、調査結果により明らかになった学習上の課題を分かりやすく参照できる資料を新たに提供する。そのことにより、これまでも学校に提供

している「解説資料」や「報告書」を参照しながら、重点的な取組を行うことができるよう促す。

- また、上記（１）のように児童生徒に調査結果を提供する個人票で示す学習上の課題を参考に、学校が一人一人の児童生徒に対し、補習や家庭学習などを含めた指導の改善・充実を図ることが期待される。
- さらに、調査結果から、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒を示す。このことにより、学級担任や教科担任のみならず、指導教諭を含む学校全体の取組として、教育指導の改善・充実を図ることが期待される。

（３）教育委員会

- 調査結果について、学校ごとの教科全体の平均正答率を中心に教育施策の改善・充実に活用している教育委員会も見られるが、教科全体の平均正答率が、学校の状況の全体像を示しているものではない。
- そのため、上記（２）のように各学校・学級単位で提供する調査結果によって明らかになった学習上の課題を参考に、教育委員会から学校に対する指導の改善・充実を図ることが期待される。
- また、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒に関し、学校ごとの分布状況を参考に、教育施策の改善・充実を図ることが期待される。

2. 新たに提供する資料

（１）個人票の改善・充実

- 一人一人の児童生徒に調査結果を提供する個人票について、教員が個々の児童生徒の学習上の課題についての指導に活用しやすくし、児童生徒が学習上の課題を理解するのに資するよう、以下の観点からの改善・充実策について検討する。
 - ① 教科に関する調査結果について、誤答の状況から推測される課題とその課題への対応
 - ② 児童生徒質問紙調査項目について、回答状況から推測される学習状況に関する特徴

（２）文部科学省が作成するS－P表の提供（別添１参考１・２参照）

- 文部科学省としてS－P表を作成し、提供することにより、学校・学級の学習上の課題を明らかにし、学校における教育指導の改善・充実に活用しやすくする。
- S－P表は、全国学力・学位集状況調査の結果をより活用しやすくするため、以下のような方針で作成する。
 - ・ 学校全体の状況や学級ごとの状況を把握できるようにするため、学校全体のS－P表と学級ごとのS－P表を作成する
 - ・ A問題の結果、B問題の結果、教科全体の結果を把握できるようにするため、A問題・B問題・教科全体の3種類のS－P表を作成する

- ・ 全国的な傾向との比較ができるようにするため、各設問の並べ方は、全国正答率の順に並べる

○ 具体的には、S－P表から、以下のことを示すことが考えられる。

- ① 設問を全国正答率の順に並べることにより、全国的な傾向と比較して、当該学校・学級では正答率が低い設問や領域・内容を明らかにする
- ② 正答率が低い設問について、学校全体や学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」として特定し、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載する
- ③ 一人一人の児童生徒が誤答した設問について、不注意による誤答や比較的克服が容易なものと想定される設問と、当該児童生徒に対し「重点的に指導すべきと考えられる設問」とを大別する

○ なお、S－P表により、学校全体や学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」を特定することとなる。しかしながら、全国学力・学習状況調査は、教育委員会や学校の平均正答率等の数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争を行うためのものではない。仮に数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、それは本調査の趣旨・目的を損なうものであると考えられる。そのため、教育委員会や学校では、国が提供する解説資料や調査結果の分析データ、授業アイデア例など多角的な観点から作成した資料も活用し、教育施策や教育指導の改善・充実に役立てて頂きたい。

(3) 学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層など様々な学力層の児童生徒の提示（別添1参考3・4参照）

- 従前から、教育委員会に対しては、児童生徒を正答数の大きい順に整列し、人数割合により25%刻みで4つの層分けを行い、A～D層として示してきている。それらについて、各教育委員会に対し、人数割合をより分かりやすく提示する。さらに、学校に対しても、A～D層の人数割合を提示し、学校の状況を把握できるようにする。
- 加えて、教育委員会に対し、学校ごとに、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合を示す。このことにより、教育委員会において、学校ごとの状況を参考に、教職員の配置や学校への予算配分等への配慮など、教育施策の改善・充実のために活用しやすくする。なお、調査結果は学力の一部であること、学校における教育活動の一側面であることに留意する必要がある。
- 一方、学校に対しても、学校全体の状況を把握できるようにするため、該当する児童生徒の人数及びその割合を示す。しかしながら、一人一人の児童生徒の教育指導の改善・充実に生かすためには、どの児童生徒が一定の学力層に該当するか、ということよりも、算定の根拠となった個々の児童生徒の数値を示した方が適切である。
- また、一人一人の児童生徒に対しても、当該児童生徒が一定の学力層に該当するか否かを示すよりも、算定の根拠となった個々の児童生徒の数値を示した方が、学習上の

課題の理解などに活用しやすい。

- その上で、具体的には、以下の【案1】【案2】の方法により、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合を算定することについて、検討を行った。

【案1】

- ・ 参加した児童生徒の半数以上が正答している設問は、全国的に見て比較的正確することが容易だったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱う
- ・ そのため、国語、算数・数学の教科ごとに、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として、全国正答率50%以上の設問を取り出す
- ・ そのような正答率が比較的高い設問のうち、正答の設問数が2分の1以下であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出す

【案2】

- ・ 全国正答率が高い設問ほど、全国的に見て比較的正確が容易だったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱う
- ・ そのため、各設問について、全国正答率を用いて、設問ごとの重みづけを行う
- ・ 具体的には、例えば、全国正答率80%の設問は0.8ポイント、30%の設問は0.3ポイントとする
- ・ 国語、算数・数学の教科ごとに、一人一人の児童生徒について、重みづけを行った正答ポイント数を割り出す
- ・ 併せて、国語、算数・数学の教科ごとに、参加した児童生徒の全国平均正答ポイント数を割り出す
- ・ 全国平均正答ポイント数の3分の2未満であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出す

- 【案1】と【案2】を比較すると、【案2】には出題した全ての設問が分析の対象となるという利点があるが、全体としては以下のように整理することができる。
 - ・ 学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の算定根拠が【案2】よりも【案1】の方が分かりやすい。
 - ・ 各学校や個々の児童生徒に対しては、どの児童生徒が一定の学力層に該当するのか提示しないが、算定の根拠となった個々の児童生徒に数値を示すこととしている。しかしながら、【案1】に比べて、【案2】は算定根拠となった数値を学校や個々の児童生徒に提示しても、指導や学習上の課題の理解に活用しにくいと考えられる。
 - ・ 教育委員会や学校に対してA～D層の人数割合を示すこととなるが、【案2】と比べて、【案1】の方がD層との重なりが少なく、別の観点からの情報を提示することができる。

以上のことより、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒は、【案1】で示すこととする。

- なお、3年に一度程度実施する理科と、平成31年度に実施する中学校の英語に関する取扱いは、さらに検討を続けることとする。

(4) 都道府県・指定都市の教科・質問紙調査項目に関する数値の公表（別添3参考1・2参照）

- 国では、従前より、平均正答率だけでなく、様々な都道府県の数値を公表してきており、平成29年度調査からは指定都市の結果を公表することとしている。これまで以上に、多角的な分析を行いやすくするとともに、国としての説明責任を果たすため、平成29年度からは、都道府県・指定都市ごとの特徴がより分かりやすい様式での提供・公表を行う。
- 具体的には、以下のものについて、新たに都道府県・指定都市の一覧での提供・公表を行う。
 - ・ 2教科4区分（理科を実施する場合には3教科5区分）ごとに、児童生徒を正答数の大きい順に整列し、人数割合により25%刻みで四つの層分けを行い、A～D層として示した割合
 - ・ 「全国学力・学習状況調査結果チャート」[学校運営]における学校質問紙調査項目に係る領域ごとの数値
 - ・ 「全国学力・学習状況調査結果チャート」[児童生徒]における児童生徒質問紙調査項目に係る領域ごとの数値
 - ・ 年度ごとの調査内容・結果を踏まえた、特徴的な質問紙調査項目の回答状況
- なお、A～D層として示した児童生徒の割合、特徴的な質問紙調査項目の回答状況について、序列化や過度な競争を招かないよう、都道府県・指定都市の一覧での公表は、整数値で行う。しかしながら、それらについては、調査結果概況資料など都道府県別・指定都市別にまとめた資料では、小数点以下第一位まで公表する。
- また、都道府県・市町村教育委員会が教育施策の改善・充実に活用しやすくするため、従前より提供してきた設置管理者・学校の様々な数値について、平成29年度から、設置管理者や学校の特徴がより分かりやすい様式での提供を行う。ただし、設置管理者・学校の当該数値は、引き続き、国は公表しない。
- さらに、平均正答率については、学力面において、細かい桁における微小な差異は、実質的な違いを示すものではないため、国としては、小数点以下を四捨五入した整数値で結果を提供することとする。ただし、教育委員会や学校に対しては、児童生徒の個票データを提供するため、より細かな数値を算出し、分析・公表を行うことは可能である。

3. 教育委員会・学校に対する結果提供の一部早期化の検討

- 教育委員会や学校において、できるだけ早く分析が始められるよう、例えば、速報値を示すなど、以下の方策については平成29年度から始められるよう、検討を進める。
 - ・ 教科の設問ごとの正答率について、一定の幅を持った値で、できるだけ早期に提供
 - ・ 個々の児童生徒の解答状況について、できるだけ早期に提供

4. 新たに提供する分析指標の設定等に関する不断の見直し

- 分析指標の設定等については、教育委員会や学校が教育施策や教育指導の改善・充実への活用状況などを踏まえ、不断の見直しを行う必要がある。

- ◆ S-P（エス・ピー）表とは、全国学力・学習状況調査の結果を、学校や学級単位で、縦と横がそれぞれ**児童生徒（S）**と**設問（P）**の正答数の多い順に並べ替えた表の中に、**S曲線**と**P曲線**を書き入れたものであり、これを活用することにより、平均正答率だけでは把握できない、学校や学級全体の課題の傾向や、個々の児童生徒が理解していない可能性が高い設問を見つけ出すことができます。

※S：Studentの頭文字，P：Problemの頭文字

【S-P表の見方】（別紙「S-P表の見方」参照）

- ◆ 児童生徒の個人番号は、正答数の多い順に、上から下へ並べています。
- ◆ 問題番号は、全国正答率の高い順に、左から右に並べています。
- ◆ 個人番号と問題番号が交差する欄には、全国学力・学習状況調査の各設問の解答類型を、正答の場合には丸囲み数字で記入しています。
- ◆ 各設問について、表の上からそれぞれの設問の正答数だけマス目を数えたところに、区切りの線を書き入れ、全ての設問の区切りの線と結ぶと**P曲線**が出来上がります。
- ◆ 各設問について、表の左からそれぞれの児童生徒の正答数だけマス目を数えたところに、区切りの線を書き入れ、全ての児童生徒の区切りの線と結ぶと**S曲線**が出来上がります。

※S曲線：各児童生徒の正答数とその分布を示す。

P曲線：各設問についての正答数とその分布を示す。なお、通常、S-P表では設問を学級単位での正答数の多い順に並べるため、P曲線は右肩上がりになるが、このS-P表では設問を全国正答率の高い順に並べているため、P曲線は必ずしも右肩上がりにならない。右肩上がりではない部分は全国正答率と学級の正答率との相違を示す。

- ◆ S-P表を活用すると、別紙のポイントで示すように、①全国的な傾向との比較、②学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」、③児童生徒の「重点的に指導すべきと考えられる設問」などが明らかになります。

S-P表の見方(案)

学校・学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」について、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載(解説資料の参照頁を掲載)

【小学校・国語A】(在籍児童数31名)

問題番号	1-2	5	1二1	7アイ	1-3	1-1	2	4	1二2	3	1二3	6	8_1	8_3	8_2	正答数	正答率
領域※	D	C	D	D	D	D	A	B	D	B	D	C	D	D	D		
全国正答率	98.5	93.1	87.6	81.3	81.2	79.5	79.3	78.3	74.0	67.6	64.4	64.1	53.4	50.9	42.0		
全国との差分	1.5	0.4	▲ 7.0	▲ 3.9	5.9	1.1	▲ 14.8	5.6	▲ 9.5	▲ 12.8	▲ 9.6	0.4	▲ 8.2	0.7	▲ 0.1		
正答人数の割合	100.0	93.5	80.6	77.4	87.1	80.6	64.5	83.9	64.5	54.8	54.8	64.5	45.2	51.6	41.9		
正答人数	31	29	25	24	27	25	20	26	20	17	17	20	14	16	13		
24	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	15	100.0
9	①	④											①	①	9	14	93.3
13	①	④											①	①	①	14	93.3
16	①	④											①	①	①	14	93.3
19	①	④											①	①	①	14	93.3
20	①	④											9	①	①	14	93.3
23	①	④	①	①	①	①	②	③	①	2	①	③	①	①	①	14	93.3
14	①	④	①	①	①								9	①	①	13	86.7
25	①	④	①	①	①								9	①	①	13	86.7
26	①	④	①	①	①								①	①	①	13	86.7
29	①	④	①	①	①								①	①	9	13	86.7
7	①	④	①	①	①								①	9	9	12	80.0
30	①	④	①	①	①	9							①	①	①	12	80.0
11	①				①								9	0	9	11	73.3
12	①				①								9	①	9	11	73.3
15	①				①	①	4	③	①	2	2	1	①	①	①	11	73.3
22	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	1	①	9	9	11	73.3
27	①	④	①	①	①	①	0	③	①	①	①	③	0	0	0	11	73.3
8	①	④	①	9	①	①	①	③	9	①	2	4	①	①	①	10	66.7
18	①	④	①	①	①	①	①	③	①	9	①	1	①	9	9	10	66.7
31	①				①	①	4	③	9	①	①	③	9	9	9	10	66.7
28	①				①	①	②	③	①	3	9	③	①	9	9	9	60.0
3	①				①	①	②	②	0	2	2	1	0	0	0	8	53.3
6	①	④	0	9	①	①	②	②	①	②	②	1	0	0	0	8	53.3
21	①	④	①	①	①	①	②	②	①	②	②	1	0	0	0	8	53.3
5	①	④	0	①	①	2	4									7	46.7
2	①	④	9	9	①	3	3									6	40.0
10	①	④	①	9	9	①	3	③	0	3	①	1	0	0	0	6	40.0
4	①	1	①	3	①	0	1	2	0	3	3	③	9	0	①	5	33.3
1	①	1	9	①	9	0	1	③	9	9	9	③	0	0	0	4	26.7
17	①	④	①	9	9	2	3	2	9	3	3	1	0	0	0	3	20.0

各設問について、左から右に、全国正答率の高い順に並べる
 ⇒全国的に見て、左に行くほど平易だったと考えられる設問であり、右に行くほど難解だったと考えられる設問となる

S曲線
 児童生徒ごとに、左から正答数のところに線を引く
 ⇒S曲線の右側は当該児童生徒にとって難解だったと考えられる設問であり、青塗りの誤答は理解していない可能性が高い

上から順に、正答数の多い児童生徒を並べる

数字は解答類型(“0”は無回答)
 ○数字は正答、数字のみは誤答

P曲線
 設問ごとに、上から当該学年・学級の正答人数のところに線を引く
 ⇒線が高い位置にあるほど、学校・学級全体で正答率が低い設問

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項
 P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問=学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」
 S曲線(青線)より右側にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問=当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S-P表の見方(案) (A問題とB問題を合わせたもの)

【小学校・国語A・B】(在籍児童数31名)

区分	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	A	A	A	B	A	B	A	B	B	B	B	A	B	B	A			
問題番号	1-2	5	1二1	7アイ	1-3	1-1	2	4	3二	3一	1二2	3	1二3	2二(2)	6	2三	8_1	3三	1一	2二(1)	1二	8_3	1三	2一	8_2			
領域※	D	C	D	D	D	D	A	B	C	C	D	B	D	B	C	B	D	B・C	A	B	A	D	A・B	B	D			
全国正答率	98.5	93.1	87.6	81.3	81.2	79.5	79.3	78.3	78.0	77.3	74.0	67.6	64.4	64.4	64.1	58.5	53.4	53.2	51.9	51.5	51.2	50.9	50.6	43.5	42.0			
全国との差分	1.5	0.4	▲7.0	▲3.9	5.9	1.1	▲14.8	5.6	2.6	▲12.8	▲9.5	▲12.8	▲9.6	0.1	0.4	▲16.6	▲8.2	▲4.8	▲13.2	▲16.0	▲18.9	0.7	▲15.1	1.7	▲0.1			
正答人数の割合	100.0	93.5	80.6	77.4	87.1	80.6	64.5	83.9	80.6	64.5	64.5	54.8	54.8	64.5	64.5	41.9	45.2	48.4	38.7	35.5	32.3	51.6	35.5	45.2	41.9			
正答人数	31	29	25	24	27	25	20	26	25	20	20	17	17	20	20	13	14	15	12	11	10	16	11	14	13			
個人番号	合計																								正答数	正答率	全国正答率50%以上の設問	
25	①	④	①	①	①	①	②	③	③	②	①	①	3	①	③	①	9	①	3	①	②	①	①	③	①	22	88D	20/23
26	①	④	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	1	①	①	①	④	①	②	①	①	2	①	22	88D	21/23
29	①	④	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	③	①	①	①	④	①	3	①	①	③	9	22	88D	21/23
24	①	④	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	③	①	①	①	④	①	3	①	①	③	9	21	84D	20/23
23	①	④	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	③	①	①	①	1	9	②	①	①	③	①	21	84D	19/23
16	①	④	①	①	①	①	②	③	③	②	①	①	①	4	1	①	①	9	④	①	3	①	①	③	①	20	80D	18/23
20	①	④	①	①	①	①	②	③	③	②	①	①	①	①	①	①	①	1	9	②	①	②	④	①	①	20	80D	19/23
14	①	④	①	①	①	①	4	③	③	②	①	①	①	①	①	①	①	2	①	④	①	⑦	④	①	①	19	76D	18/23
31	①	④	①	①	①	①	4	③	③	②	9	①	①	①	③	①	9	3	④	①	②	9	①	③	9	19	76D	18/23
13	①	④	①	①	①	①	②	1	③	②	①	①	①	①	③	3	①	9	3	9	②	①	6	2	①	18	72D	17/23
19	①	④	①	①	①	①	②	③	③	②	①	9	①	4	③	2	①	①	3	9	1	①	5	③	①	18	72D	16/23
15	①	④	①	①	①	①	4	③	③	②	①	2	2	①	1	2	①	①	2	①	②	①	6	③	①	18	72D	16/23
9	①	④	①	①	①	①	②	③	③	②	①	①	①	①	③	2	①	4	3	9	4	①	9	4	9	17	68D	17/23
30	①	④	①	①	9	①	②	③	③	②	9	①	3	①	③	4	①	①	2	9	②	①	5	1	①	17	68D	16/23
11	①	④	①	①	①	①	②	③	③	3	①	①	2	4	③	①	9	①	④	①	3	0	0	1	9	16	64D	16/23
22	①	④	①	①	①	①	②	③	③	4	①	①	①	9	1	4	9	①	④	9	1	9	①	③	9	16	64D	15/23
18	①	④	①	①	①	①	1	③	③	②	①	9	①	3	1	2	①	0	④	①	3	9	②	③	9	16	64D	15/23
12	①	④	9	①	①	①	②	③	4	1	①	①	①	①	3	①	9	①	④	9	1	①	7	③	9	15	60D	14/23
27	①	④	①	①	①	0	②	③	③	②	①	①	①	0	③	①	0	0	3	0	4	0	①	1	0	15	60D	15/23
7	①	④	①	①	①	①	②	2	4	3	①	①	①	①	③	①	③	①	③	①	①	①	①	①	①	14	56D	14/23
28	①	④	9	2	①	①	②	③	③	②	①	3	9	①	③	①	③	①	③	①	①	①	①	①	①	14	56D	14/23
6	①	④	0	9	①	①	②	③	③	3	0	①	3	①	③	①	③	①	③	①	①	①	①	①	①	12	48D	12/23
21	①	④	①	①	①	①	②	1	③	②	9	3	3	①	1	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	12	48D	12/23
2	①	④	9	9	①	3	3	③	③	3	①	9	0	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	12	48D	11/23
8	①	④	①	9	①	①	1	③	4	4	9	①	2	4	4	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	11	44D	10/23
3	①	④	①	①	①	①	②	③	5	②	9	2	3	①	1	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	11	44D	10/23
10	①	④	①	9	9	①	3	③	③	②	0	3	①	4	1	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	10	40D	10/23
5	①	④	0	①	①	2	4	③	4	3	0	①	0	0	③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	9	36D	8/23
4	①	1	①	3	①	0	1	2	5	4	0	3	3	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	7	28D	6/23
1	①	1	9	①	9	0	1	③	③	4	9	9	9	0	③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	6	24D	6/23
17	①	④	①	9	9	2	3	2	③	1	9	3	3	4	1	2	0	4	2	9	4	0	9	③	0	5	20D	4/23

A問題とB問題を合わせたS-P表も作成
⇒国語、算数・数学全体の傾向を分析することができる

B問題を色分けし、一目で分かるように表示

「全国平均正答率50%以上の設問」の解答状況を記載
⇒全国的に見て比較的正答が容易であったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問の解答状況を示す
⇒教育委員会や学校ごとに人数やその比率を示す、「学校がより一層指導を充実するべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」の算定根拠となる

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項
P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問=学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」
S曲線(青線)より右にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問=当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S-P表の見方(案)

学校・学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」について、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載(解説資料の参照頁を掲

【小学校・国語A】(在籍児童数31名)

問題番号	1-2	5	1二1	7アイ	1-3	1-1	2	4	1二2	3	1二3	6	8_1	8_3	8_2	正答数	正答率	
領域※	D	C	D	D	D	D	A	B	D	B	D	C	D	D	D			
全国正答率	98.5	93.1	87.6	81.3	81.2	79.5	79.0	78.3	74.0	67.6	64.4	64.1	52.4	50.9	42.0			
全国との差分	1.5	0.4	▲ 7.0	▲ 3.9	5.9	1.1	▲ 14.8	5.6	▲ 9.5	▲ 12.8	▲ 9.6	0.4	▲ 8.2	0.7	▲ 0.1			
正答人数の割合	100.0	93.5	80.6	77.4	87.1	80.6	84.5	83.9	64.5	54.8	54.8	64.5	45.2	51.6	41.0			
正答人数	31	29	25	24	27	25	20	26	20	17	17	20	14	16	13			
個人番号	24	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	15	100.0	
	9	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	13	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	16	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	19	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	20	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	23	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	14	93.3	
	14	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	13	86.7	
	25	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	13	86.7	
	26	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	13	86.7	
	29	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	13	86.7	
	7	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	12	80.0	
	30	①	④	①	①	9	②	③	9	①	①	③	①	①	①	12	80.0	
	11	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	2	③	9	0	9	11	73.3
	12	①	④	9	①	①	②	③	①	①	①	①	1	9	①	9	11	73.3
	15	①	④	①	①	①	④	③	①	①	②	2	1	①	①	①	11	73.3
	22	①	④	①	①	①	②	③	①	①	①	①	1	9	9	9	11	73.3
	27	①	④	①	①	①	0	②	③	①	①	①	③	0	0	0	11	73.3
	8	①	④	①	9	①	①	1	③	9	①	2	4	①	①	①	10	66.7
	18	①	④	①	①	①	①	1	③	①	9	①	1	①	9	9	10	66.7
	31	①	④	①	①	①	①	4	③	9	①	①	③	9	9	9	10	66.7
	28	①	④	9	2	①	①	②	③	①	③	9	③	①	9	9	9	60.0
	3	①	④	①	①	①	①	②	③	9	2	3	1	0	9	9	8	53.3
	6	①	④	0	9	①	①	②	③	0	①	3	③	9	0	9	8	53.3
	21	①	④	①	①	①	①	②	1	9	3	3	1	9	①	9	8	53.3
	5	①	④	0	①	①	2	4	③	0	①	0	③	0	0	0	7	46.7
	2	①	④	9	9	①	3	3	③	①	9	0	③	9	9	9	6	40.0
	10	①	④	①	9	9	①	3	③	0	3	①	1	0	0	0	6	40.0
	4	①	1	①	3	①	0	1	2	0	3	3	③	9	0	①	5	33.3
	1	①	1	9	①	9	0	1	③	9	9	9	③	0	0	0	4	26.7
	17	①	④	①	9	9	2	3	2	9	3	3	1	0	0	0	3	20.0

ポイント① 全国的な傾向との比較
 ○ 「全国正答率」と当該学級の「正答人数の割合」との差である「全国との差分」を見て、“▲”の設問が全国的な傾向と比較して、当該学級において課題がある設問と考えられる。
 ○ 該当する設問・領域について、学校・学級全体として、見直し・復習を行うことが考えられる。

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項

P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問=学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S曲線(青線)より右側にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問=当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S-P表の見方(案)

学校・学級ごとの「重点的に指導すべき設問」について、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載(解説資料の参照頁を掲載)

【小学校・国語B】(在籍児童数31名)

問題番号	3二	3一	2二(2)	2三	3三	1一	2二(1)	1二	1三	2一			
領域※	C	C	B	B	B・C	A	B	A	A・B	B			
全国正答率	78.0	77.3	64.4	58.5	53.2	51.9	51.5	51.2	50.6	43.5			
全国との差分	2.6	▲12.8	0.1	▲16.6	▲4.8	▲12.2	▲16.0	▲18.9	▲15.1	1.7			
正答人数の割合	80.6	64.5	64.5	41.9	48.4	38.7	35.5	32.3	35.5	45.2			
正答人数	25	20	20	12	15	10	11	10	11	14	正答数	正答率	
	26	③	②	①	①	①	④	①	②	①	2	9	90.0

ポイント② 学校全体や学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」

○ 当該学校・学級の「正答設問人数の割合」が低い設問(=P曲線(赤線)が高い位置にある設問)は、当該学年・学級において課題がある設問であり、

学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」と言える。

○ 【児童生徒の誤答の状況から推測される課題と改善方策】に記載された内容を基に、学校・学級全体として、見直し・復習を行うことが考えられる。

人番号	3二	3一	2二(2)	2三	3三	1一	2二(1)	1二	1三	2一	正答数	正答率
16	③	②	①	①	①	①	①	④	⑦	④	6	60.0
14	③	②	③	②	①	④	①	③	②	③	6	60.0
18	③	③	①	②	①	④	①	③	⑨	③	6	60.0
2	③	③	①	②	①	④	①	③	⑨	③	6	60.0
30	③	②	①	④	①	②	⑨	②	⑤	①	5	50.0
11	③	③	④	①	①	④	①	③	①	①	5	50.0
22	③	④	⑨	④	①	④	⑨	①	①	③	5	50.0
28	③	②	①	①	①	③	⑨	③	②	④	5	50.0
13	③	②	①	③	①	③	⑨	②	⑥	②	4	40.0
19	③	②	④	②	①	③	⑨	①	⑤	③	4	40.0
27	③	②	①	①	①	③	①	④	①	①	4	40.0
12	④	①	①	③	①	④	⑨	①	⑦	③	4	40.0
21	③	②	①	④	①	②	⑨	①	②	②	4	40.0
6	③	③	①	④	①	④	⑨	①	⑥	④	4	40.0
10	③	②	④	①	①	④	⑨	③	①	②	4	40.0
9	③	②	①	②	④	③	⑨	④	⑨	④	3	30.0
3	⑤	②	①	④	①	②	⑨	③	⑨	③	3	30.0
7	④	③	①	③	③	①	⑨	②	⑨	④	2	20.0
5	④	③	①	④	①	④	①	③	①	③	2	20.0
4	⑤	④	①	③	④	①	①	④	⑨	②	2	20.0
1	③	④	①	④	①	③	①	②	⑨	①	2	20.0
17	③	①	④	②	④	②	⑨	④	⑨	③	2	20.0
8	④	④	④	④	①	③	⑨	③	⑨	②	1	10.0

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項

P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問=学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S曲線(青線)より右にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問=当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S-P表の見方(案)

学校・学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」について、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載(解説資料の参照頁を掲載)

【小学校・国語A】(在籍児童数31名)

問題番号	1-2	5	1ニ1	7アイ	1-3	1-1	2	4	1ニ2	3	1ニ3	6	8_1	8_3	8_2			
領域※	D	ポイント③ 児童生徒の「重点的に指導すべきと考えられる設問」												D	D	D		
全国正答率	98.5	○ S曲線(青線)より左側は、当該児童生徒にとって比較的正答が容易だったと考えられる設問であり、誤答についても、不注意による誤答や比較的克服が容易なものと想定される。												53.4	50.9	42.0		
全国との差分	1.5	○ 一方、S曲線(青線)より右側は、当該児童生徒にとって難解だったと考えられる設問である。青塗りしている誤答は、理解していない可能性が高い設問と考えられ、当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」と言える。												▲ 8.2	0.7	▲ 0.1		
正答人数の割合	100.0	○ 例えば、「個人番号11」の児童生徒は、「問題番号8_3」「問題番号8_3」「問題番号8_2」の設問が当該児童生徒に対する「重点的に指導すべきと考えられる設問」と言える。												45.2	51.6	41.9		
正答人数	31	○ そのような設問・領域について、一人一人の児童生徒に対し、見直し・復習などの指導を行うことが考えられる。												14	16	13	正答数	正答率
個	24	①															15	100.0
	9	①															14	93.3
	13	①															14	93.3
	16	①															14	93.3
	19	①															14	93.3
	20	①															14	93.3
	23	①															14	93.3
	14	①															13	86.7
	25	①															13	86.7
	26	①															13	86.7
	29	①															13	86.7
	7	①															12	80.0
	20	①															12	80.0
	11	①	④	①	①	9	①	②	③	9	①	3	③	①	①	①	11	73.3
	12	①	④	9	①	①	①	②	③	①	①	①	①	9	①	①	11	73.3
	15	①	④	①	①	①	①	4	③	①	2	2	①	①	①	①	11	73.3
	22	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	①	9	9	9	11	73.3
番	27	①	④	①	①	①	0	②	③	①	①	①	③	0	0	0	11	73.3
	8	①	④	①	9	①	①	1	③	9	①	2	4	①	①	①	10	66.7
	18	①	④	①	①	①	①	1	③	①	9	①	1	①	9	9	10	66.7
	31	①	④	①	①	①	①	4	③	9	①	①	③	9	9	9	10	66.7
	28	①	④	9	2	①	①	②	③	①	①	3	9	③	①	9	9	60.0
	3	①	④	①	①	①	①	②	③	9	2	3	1	0	9	9	8	53.3
	6	①	④	0	9	①	①	②	③	0	①	3	③	9	0	9	8	53.3
	21	①	④	①	①	①	①	②	1	9	3	3	1	9	①	9	8	53.3
	5	①	④	0	①	①	2	4	③	0	①	0	③	0	0	0	7	46.7
	2	①	④	9	9	①	3	3	③	①	9	0	③	9	9	9	6	40.0
	10	①	④	①	9	9	①	3	③	0	3	①	1	0	0	0	6	40.0
	4	①	1	①	3	①	0	1	2	0	3	3	③	9	0	①	5	33.3
	1	①	1	9	①	9	0	1	③	9	9	9	③	0	0	0	4	26.7
	17	①	④	①	9	9	2	3	2	9	3	3	1	0	0	0	3	20.0

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項

P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問 = 学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S曲線(青線)より右側にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問 = 当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S-P表の見方(案)

学校・学級ごとの「重点的に指導すべきと考えられる設問」について、解説資料の「出題の趣旨」・「学習指導に当たって」を基に、課題と改善方策を記載(解説資料の参照頁を掲載)

【小学校・国語A】(在籍児童数31名)

問題番号	1-2	5	1ニ1	7アイ	1-3	1-1	2	4	1ニ2	3	1ニ3	6	8_1	8_3	8_2	正答数	正答率
領域※	D	C	D	D	D	D	A	B	D	B	D	C	D	D	D		
全国正答率	98.5	93.1	87.6	81.3	81.2	79.5	79.3	78.3	74.0	67.6	64.4	64.1	53.4	50.9	42.0		
全国との差分	1.5	0.4	▲ 7.0	▲ 3.9	5.9	1.1	▲ 14.8	5.6	▲ 9.5	▲ 12.8	▲ 9.6	0.4	▲ 8.2	0.7	▲ 0.1		
正答人数の割合	100.0	93.5	80.6	77.4	87.1	80.6	64.5	83.9	64.5	54.8	54.8	64.5	45.2	51.6	41.9		
正答人数	31	29	25	24	27	25	20	26	20	17	17	20	14	16	13		
24	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	③	①	①	①	15	100.0
9												③	①	①	①	14	93.3
13												③	①	①	①	14	93.3
16												1	①	①	①	14	93.3
19												③	①	①	①	14	93.3
20												③	9	①	①	14	93.3
23												③	①	①	①	14	93.3
14												③	9	①	①	13	86.7
25												③	9	①	①	13	86.7
26												1	①	①	①	13	86.7
29												③	①	①	①	13	86.7
7												③	①	9	9	12	80.0
30												③	①	①	①	12	80.0
11												③	9	0	9	11	73.3
12												1	9	①	9	11	73.3
15												1	①	①	①	11	73.3
22	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	1	9	9	9	11	73.3
27	①	④	①	①	①	①	②	③	①	①	①	③	0	0	0	11	73.3
8	①	④	①	9	①	①	1	③	9	①	2	4	①	①	①	10	66.7
18	①	④	①	①	①	①	1	③	①	9	①	1	①	9	9	10	66.7
31	①	④	①	①	①	①	4	③	9	①	①	③	9	9	9	10	66.7
28	①	④	9	2	①	①	②	③	①	3	9	③	①	9	9	9	60.0
3	①	④	①	①	①	①	②	③	9	2	3	1	0	9	9	8	53.3
6	①	④	0	9	①	①	②	③	0	①	3	③	9	0	9	8	53.3
21	①	④	①	①	①	①	②	1	9	3	3	1	9	①	9	8	53.3
5	①	④	0	①	①	2	4	③	0	①	0	③	0	0	0	7	46.7
2	①	④	9	9	①	3	3	③	①	9	0	③	9	9	9	6	40.0
10	①	④	①	9	9	①	3	③	0	3	①	1	0	0	0	6	40.0
4	①	1	①	3	①	0	1	2	0	3	3	③	9	0	①	5	33.3
1	①	1	9	①	9	0	1	③	9	9	9	③	0	0	0	4	26.7
17	①	④	①	9	9	2	3	2	9	3	3	1	0	0	0	3	20.0

ポイント④ 児童生徒の「重点的に指導すべきと考えられる設問」と学年・学級の状況

- 青塗りが多い設問は、当該学年・学級において、「重点的に指導すべきと考えられる設問」に該当する児童生徒が多いことから、集団に対して、見直し・復習などの指導を行うことが適切と考えられる。例えば、8_1、8_3、8_2の設問は、学年・学級の集団に対して、指導を行うことが適切と考えられる。
- 一方、青塗りの少ない設問は、当該学校・学級において、「重点的に指導すべきと考えられる設問」に該当する児童生徒が少ないことから、集団よりも、個々の児童生徒に対して、見直し・復習などの指導を行うことが適切であると考える。例えば、7アイ、1-3、1-1の設問は、個々の児童生徒(4, 1, 17)に対して、指導を行うことが適切であると考える。

※ A: 話すこと・聞くこと B: 書くこと C: 読むこと D: 伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項

P曲線(赤線)が高い位置にある設問: 学校・学級全体で正答率が低い設問 = 学校・学級全体として、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

S曲線(青線)より右側にある誤答(青塗り): 当該児童生徒が理解していない可能性が高い設問 = 当該児童生徒に対し、「重点的に指導すべきと考えられる設問」

(足立区基礎学力定着に関する総合調査)

分析結果の活用 ①

補習対象者の選定

【ねらい】

S-P表より課題のある児童・生徒対し、個に応じた対策を計画し、学力保障を徹底する。

各小中学校で、それぞれの定着度や教科によって補習を実施するほか以下の区の実施する施策については、定着度の状況を示し対象者を絞っている。

◇小学校 そだち指導、小学校基礎学習教室

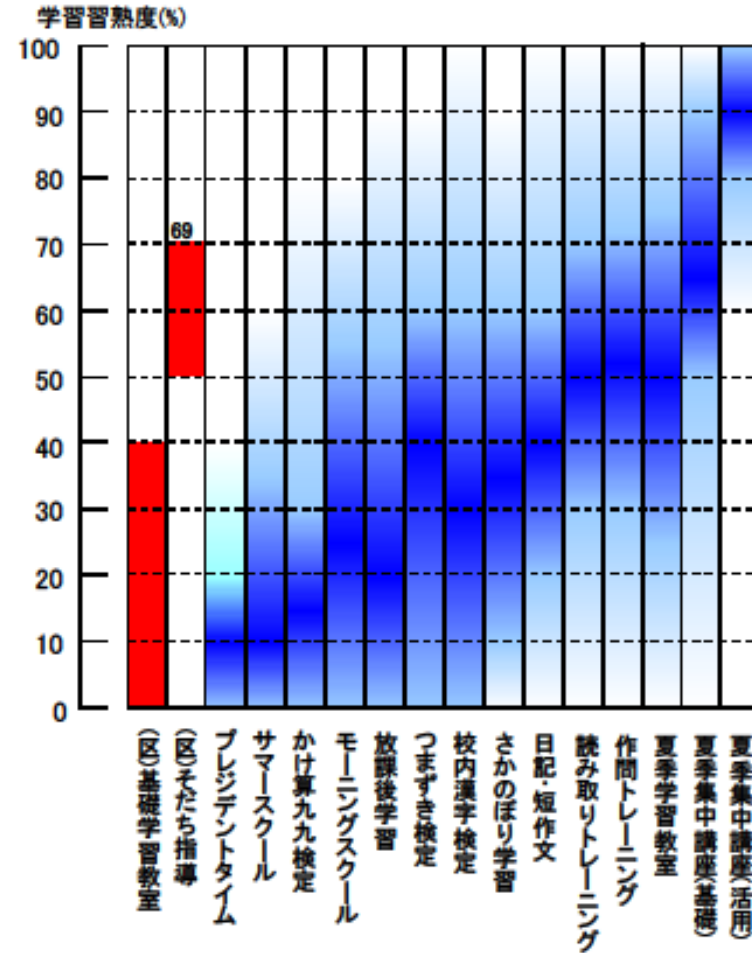
◇中学校 中1夏季勉強合宿、夏季補習教室、英語チャレンジ講座

- ① 意図的・効果的な個に応じた指導をすることができる。
→つまずきに応じた手段を選択できる。
- ② 対象者を絞ることで、実施する事業の効果があがる。
→事業ごとの対象者を絞りやすくなる。

～学校における取り組み例～

弘道第一小学校における児童の学習習熟度に応じた各取組

■対象児童■



■取組一覧■

取組	めあて	実施時期・頻度等	対象習熟度(%)
プレジデントタイム	特に個別指導を必要とする児童を担任が抽出し、児童の学習意欲・自信を引き出すとともに、基礎・基本の学力の定着を図る。	担当から予定が配布される。それに合わせ、当該児童は校長室でその時間学習する。(各学年週1時間程度)	0～20
サマースクール	つまずきが目立つ児童のつまずきを解消させる。	対象児童を抽出し、つまずいている内容を学習させる。	0～20
かけ算九九検定	かけ算九九を完全に習得させることで、計算力を向上させる。	2年生以上 6、11、2月の年間3回(2年生は2月に1回)	0～30
モーニングスクール	漢字・計算の反復学習を行い、基礎・基本の学力の定着を図る。	毎週水・木曜日の7:30～8:00	0～50
放課後学習	学習する環境を提供することで、児童が進んで学習する意欲を喚起するとともに、基礎・基本の学力の定着を図る。	毎週月・火・水・金曜日の放課後	0～40
つまずき検定	区際において、正答率が低かった単元についての問題を作成し、練習および検定を行うことで、基礎・基本の学力の定着を図る。	すきりタイムで実施 各学年3単元・3回/年(検定に向けての練習問題2回分を宿題などにし、指導してから検定を行う)	0～60
校内漢字検定	前学年の漢字の書き取りテストを行うことで、日常生活において適宜使う力を育てる。	すきりタイムで実施 20回/年	10～60
さかのぼり学習	前学年までの算数で、つまずいている領域・内容を明らかにし、補充を行うことで、基礎・基本の学力の定着を図る。	火曜、金曜の朝のひとりで実施 4分間の音読(朗読など)の後、テキストを使い、8分間取り進む。	20～60
日記・短作文	「書く習慣を身に付けさせることで、文章表現を豊かにさせる。	主に週末の宿題として取り進む。(年間50回以上)	20～60
読み取りトレーニング	文章を読み取った後に正解に答えることによって、文章の内容を理解したり、自分なりの考えを表現したりする力を育てる。	当該学年分はすきりタイムで、それ以外はすきりタイムで実施 5、6年は宿題として取り進むでもよい。	30～70
作問トレーニング	式をもとに問題を作成したりお題を作ったりして、数学的な考え方の育成を図るとともに、自分の考えを表現するための助けとする。	主に週末の宿題として取り進む。長期休業中の宿題として取り進むでもよい。(年間10回以上)	40～70
夏季学習教室	整った環境で自学・自習することで、基礎・基本の学力の定着を図る。	夏季休業中10日間	0～75
夏季集中講座(基礎)	つまずきが目立つ単元・領域について、重点的に学習を進めることにより、つまずきを解消させる。	夏季休業中4講座	50～80
夏季集中講座(活用)	習得した基礎・基本の学力を活用する力を育てる。	夏季休業中2講座	80～100

*本校における取組は、「夏季集中講座(活用)」を除き、児童全員が対象の取組です。右表の「対象」は、この取組を通して、特に学習成果を期待している児童の習熟度の範囲です。

※きらきらタイム…国語、算数において、つまずきやすい学習内容で、指導計画に1時間プラスして行う。
 ※すきりタイム…金曜5校時(1～3年生)または6校時(4～6年生)に実施。当該学年の学習内容でない学習を行う。*年間30時間。

例) つまずき検定

【ねらい】

正答率が低かった単元・領域を特定し、問題を作成。問題練習および検定を行うことで、基礎学力の定着を図る。

- ① SP表から集団における課題が明確になっていることで、問題作成を経て実施に至るまでが円滑。
→つまずきを早期に解消することができる。
- ② 解けなかった問題だけをやり直すのではなく、学年をさかのぼって学び直すことができる。
→基礎学力の定着
- ③ 校内で情報を共有することで、苦手に陥りやすい単元の授業（調査実施対象の前学年）に工夫ができる。
→つまずきをつくらない（予防）

つまずき検定 5年③ 百分率とグラフ

- ① 小数で表した割合を百分率に、百分率で表した割合を小数で表しましょう。(各5点)

小数	0.35	1.54	③	④
百分率	①	②	38%	150%

- ② ある年の弘一小の子供の人数は、全員で340人でした。そのうち6年生は68人いました。学校全体の人数をもとにした6年生の人数の割合を求めましょう。(式・答え各5点)

式 (答え)

- ③ 今週、保健室を利用した人数は65人でした。そのうちけがをした子供は80%でした。けがをした子供の人数を求めましょう。(式・答え各5点)

式 (答え)

- ④ やすゆきさんは7500円貯金しています。これは目標の25%です。やすゆきさんが貯金しようとしているのは、いくらでしょうか。(式・答え各5点)

式 (答え)

- ⑤ ひろあきさんはくつ下を買うためにA店とB店に行きました。(各5点)

A店：定価500円のくつ下を80円引きで販売
B店：定価500円のくつ下を12%引きで販売

- ① B店のくつ下はいくらですか。

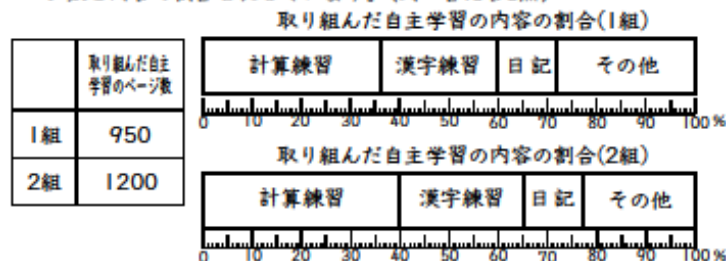
式 (答え)

- ② A店のくつ下は何%引きですか。

式 (答え)

年 組 番 名 前

- ⑥ 下のグラフは、5年1組と5年2組で1か月間に取り組んだ自主学習のページ数と内容の割合を表しています。(式・答え各5点)



- ① 1組の日記の割合は何%ですか。 (答え)

- ② 2組が取り組んだ漢字学習のページ数は何ページですか。

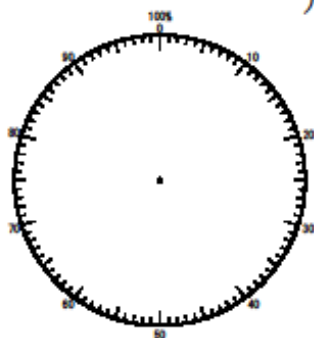
式 (答え)

- ③ 上の表とグラフを見て、校長先生は「1組と2組では、2組の方が日記を書いたページ数が多いことは、計算しなくてもわかりますね。」とおっしゃっています。校長先生が計算しなくてもわかるとおっしゃたのはなぜですか。理由を説明しましょう。

()

- ⑦ 次の表は、いろいろな理由で学校を休んだ子供の人数と割合です。右の円グラフに表しましょう。(完答10点)

理由	人数	割合(%)
かぜ	15	30
ねつ	12	24
頭痛	10	20
腹痛	8	16
その他	5	10
合計	50	100



5～6年使用

分析結果の活用 ②

区施策への反映

【ねらい】

学校別、学年別、教科別のSP表の状況から、課題となる学年や教科を明らかにし、適切な施策・事業の企画・立案等に活用する等、区施策に反映させる。

- ◇ 教科指導員や学力定着指導員の配置計画や、実施事業の対象者の学力層や教科・内容の検討足立スタンダードの指導内容の追加など、補強すべきところが明確にできる。

- ① 学校別の落ち込みのある教科を明らかにできる。
→教科別の対応を講じることができる。
- ② 区の施策の効果を確認できる。
→効果的な事業を構築することが可能となる。
施策が必要な学力層や教科が明確になる。

分析結果の活用 ③

授業改善

【ねらい】

SP表より課題のある単元・領域を誤答を分析することで把握し、今後の指導方法の見通し、手段を合わせて検討、授業改善に役立てる。

- ◇ 誤答分析からの指導計画・授業案の作成
- ◇ 授業改善プランの作成

- ① 前年の学習定着度をクラス単位で把握できる。
→授業の中で感じている感覚をデータで認識できる。
- ② 対策を講じるべき単元や領域を認識できる。
→つまずきを早期に解消することができ、指導計画に反映させやすい。

学校がより一層指導を充実すべきと考えられる

一定の学力層の児童生徒の示し方(案)

新たに提供する分析指標の設定等について(案)
 ～新たな分析の方法、結果の提供の在り方に向けて～
 (抄)

2. 新たに提供する資料

(3) 学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層など様々な学力層の児童生徒の提示

- 従前から、教育委員会に対しては、児童生徒を正答数の大きい順に整列し、人数割合により25%刻みで4つの層分けを行い、A～D層として示してきている。それらについて、各教育委員会に対し、人数割合をより分かりやすく提示する。さらに、学校に対しても、A～D層の人数割合を提示し、学校の状況を把握できるようにする。
- 加えて、教育委員会に対し、学校ごとに、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合を示す。このことにより、教育委員会において、学校ごとの状況を参考に、教職員の配置や学校への予算配分等への配慮など、教育施策の改善・充実のために活用しやすくする。なお、調査結果は学力の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることに留意する必要がある。

<分析指標の基本的な設定方針>

- 「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層」を設定する際の考え方が分かりやすい。
- 教育委員会における教育施策の改善・充実のために使用するためには、年度間で、全国的な数値の変動がより少ない方が、学校ごとの実情をより正確に表すことができ、適切である。
- 学校が教育指導の改善・充実を図ることによって、当該児童生徒の学力の向上が期待される、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数比率は、例えば、10～20%程度の一定の数値が適切と考えられる。

【案1】

- ・ 参加した児童生徒の半数以上が正答している設問は、全国的に見て比較的正答することが容易だったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱う
- ・ そのため、国語、算数・数学の教科ごとに、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として、全国正答率50%以上の設問を取り出す
- ・ そのような正答率が比較的高い設問のうち、正答の設問数が2分の1以下であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出す

○小学校

◎国語

	H25	H26	H27	H28
該当人数	196881	168019	174838	187492
パーセント	17.6	15.4	16.3	18.2
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	17/28	21/25	20/23	23/25
期待正答数1/2以下の正答数	8	10	10	11

◎算数

	H25	H26	H27	H28
該当人数	148906	156230	192445	157005
パーセント	13.3	14.3	18.0	15.2
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	28/32	26/30	22/29	22/29
期待正答数1/2以下の正答数	14	13	11	11

◎理科

	H24	H27	
該当人数	48289	286162	
パーセント	18.5	26.6	
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	19/24	20/24	※平成24年度は抽出調査(ウェイトなし)。
期待正答数1/2以下の正答数	9	10	

○中学校

◎国語

	H25	H26	H27	H28
該当人数	103438	94796	101846	86674
パーセント	9.7	9.0	9.6	8.4
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	39/41	37/41	38/42	39/42
期待正答数1/2以下の正答数	19	18	19	19

◎数学

	H25	H26	H27	H28
該当人数	229922	185163	223592	212129
パーセント	21.5	17.5	21.2	20.4
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	34/52	38/51	33/51	32/51
期待正答数1/2以下の正答数	17	19	16	16

◎理科

	H24	H27	
該当人数	119335	321069	
パーセント	27.0	30.4	
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	14/26	15/25	※平成24年度は抽出調査(ウェイトなし)。
期待正答数1/2以下の正答数	7	7	

<メリット>

- 「一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問のうち、正答の設問数が2分の1以下であった児童生徒」について、「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」とすることは、考え方が比較的分かりやすい
- 年度間の数値の変動が比較的少ない
- 国語、算数・数学の人数比率が10%弱～20%強

<デメリット>

- 分析の対象となる設問が、全国正答率50%以上の設問に限定され、50%未満の正答状況は反映されない

(別案1)比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り出す対象を全国正答率7

0%以上とすることにより、【案1】よりも比較的解答が容易な設問に限定する

⇒分析の対象となる設問がより一層限定され、分析対象外の設問が増える

分析対象の設問が少なくなることにより、年度間の変動が大きくなる

国語、算数・数学の人数割合が5%弱～15%弱

○小学校

◎国語

	H25	H26	H27	H28
該当人数	150613	130807	93379	83976
パーセント	13.5	12.0	8.7	8.1
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	10/28	12/25	13/23	11/25
期待正答数1/2以下の正答数	5	6	6	5

◎算数

	H25	H26	H27	H28
該当人数	68581	63007	102606	110886
パーセント	6.1	5.8	9.6	10.8
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	18/32	15/30	12/29	16/29
期待正答数1/2以下の正答数	9	7	6	8

◎理科

	H24	H27	
該当人数	34112	137072	
パーセント	13.0	12.8	
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	8/24	7/24	※平成24年度は抽出調査(ウェイトなし)。
期待正答数1/2以下の正答数	4	3	

○中学校

◎国語

	H25	H26	H27	H28
該当人数	74266	61817	72101	49559
パーセント	6.9	5.8	6.8	4.8
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	28/41	27/41	28/42	25/42
期待正答数1/2以下の正答数	14	13	14	12

◎数学

	H25	H26	H27	H28
該当人数	131022	101333	135900	121132
パーセント	12.2	9.6	12.9	11.7
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	17/52	23/51	18/51	17/51
期待正答数1/2以下の正答数	8	11	9	8

◎理科

	H24	H27	
該当人数	84311	176227	
パーセント	19.1	16.7	
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	6/26	5/25	※平成24年度は抽出調査(ウェイトなし)。
期待正答数1/2以下の正答数	3	2	

(別案2)国語、算数・数学の教科ごとではなく、A問題・B問題の区分に分けることにより、より詳細な分析を行う

⇒分析対象の設問が少なくなることにより、年度間の変動が大きくなる

○小学校

◎国語A

●50%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	197228	155220	140538	161808
パーセント	17.6	14.2	13.1	15.6
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	12/18	15/15	13/14	14/15
期待正答数1/2以下の正答数	6	7	6	7

●70%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	119119	135140	92795	78160
パーセント	10.6	12.4	8.6	7.6
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	9/18	10/15	8/14	9/15
期待正答数1/2以下の正答数	4	5	4	4

◎算数A

●50%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	105040	98228	174019	142306
パーセント	9.4	9	16.2	13.7
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	19/19	17/17	16/16	16/16
期待正答数1/2以下の正答数	9	8	8	8

●70%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	76584	68551	97877	100411
パーセント	6.8	6.3	9.1	9.7
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	14/19	13/17	11/16	13/16
期待正答数1/2以下の正答数	7	6	5	6

○中学校

◎国語A

●50%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	89617	86606	91948	65646
パーセント	8.4	8.2	8.7	6.3
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	30/32	32/32	31/33	31/33
期待正答数1/2以下の正答数	15	16	15	15

●70%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	66350	62190	62336	49076
パーセント	6.2	5.9	5.9	4.7
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	24/32	27/32	23/33	22/33
期待正答数1/2以下の正答数	12	13	11	11

◎数学A

●50%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	212426	186244	212931	211638
パーセント	19.8	17.6	20.1	20.4
正答率50%以上の設問数 (全問数中の問数)	28/36	28/36	29/36	26/36
期待正答数1/2以下の正答数	14	14	14	13

●70%以上

	H25	H26	H27	H28
該当人数	144407	122789	120112	123842
パーセント	13.5	11.6	11.4	11.9
正答率70%以上の設問数 (全問数中の問数)	16/36	18/36	17/36	15/36
期待正答数1/2以下の正答数	8	9	8	7

【案2】

- ・ 全国正答率が高い設問ほど、全国的に見て比較的正答が容易な設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱う
- ・ そのため、各設問について、全国正答率を用いて、設問ごとの重みづけを行う
- ・ 具体的には、例えば、全国正答率80%の設問は0.8ポイント、30%の設問は0.3ポイントとする
- ・ 国語、算数・数学の教科ごとに、一人一人の児童生徒について、重みづけを行った正答ポイント数を割り出す
- ・ 併せて、国語、算数・数学の教科ごとに、参加した児童生徒の全国平均正答ポイント数を割り出す
- ・ 全国平均正答ポイント数の3分の2未満であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出す

○小学校

◎国語

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	176321	143232	138584	138164
パーセント	15.8	13.1	12.9	13.4
全国平均 正答ポイント数	10.5	11.6	11.6	11.8
2/3未満の 正答ポイント数	7.0	7.8	7.7	7.9

◎算数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	118360	129537	151122	136655
パーセント	10.6	11.9	14.1	13.3
全国平均 正答ポイント数	16.6	15.5	12.6	13.5
2/3未満の 正答ポイント数	11.1	10.3	8.1	9.0

◎理科

	平成24年度	平成27年度	
該当人数	37501	187037	
パーセント	14.3	17.4	
全国平均 正答ポイント数	9.8	9.4	
2/3未満の 正答ポイント数	6.6	6.3	※平成24年度は抽出調査 (ウエイトなし)。

○中学校

◎国語

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	101390	98662	100097	86048
パーセント	9.5	9.3	9.5	8.3
全国平均 正答ポイント数	23.7	23.3	24.3	24.2
2/3未満の 正答ポイント数	15.8	15.6	16.2	16.1

◎数学

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	200295	176161	198205	188504
パーセント	18.7	16.6	18.8	18.2
全国平均 正答ポイント数	19.4	23.7	19.4	18.8
2/3未満の 正答ポイント数	12.9	15.8	12.9	12.5

◎理科

	平成24年度	平成27年度	
該当人数	87582	246457	
パーセント	19.8	23.3	
全国平均 正答ポイント数	8.2	7.8	
2/3未満の 正答ポイント数	5.4	5.2	※平成24年度は抽出調査 (ウェイトなし)。

<メリット>

- 出題した全ての設問が分析の対象となる
- 年度間の数値の変動が【案1】と比べて少ない
- 国語、算数・数学の人数比率が10%弱～20%弱

<デメリット>

- 全国正答率を用いて重みづけを行った、全国平均正答ポイント数の「3分の2未満の児童生徒」を「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」として設定する考え方が分かりにくい

(別案)「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」について、
 全国平均正答ポイント数の2分の1未満とする
 ⇒国語、算数・数学の人数比率が5%弱～10%弱

○小学校

◎国語

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	81425	67661	66151	62544
パーセント	7.3	6.2	6.2	6.1
全国平均 正答ポイント数	10.5	11.6	11.6	11.8
1/2未満の 正答ポイント数	5.3	5.8	5.8	5.9

◎算数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	46180	56052	69757	65723
パーセント	4.1	5.1	6.5	6.4
全国平均 正答ポイント数	16.6	15.5	12.6	13.5
1/2未満の 正答ポイント数	8.3	7.8	6.3	6.8

◎理科

	平成24年度	平成27年度	
該当人数	17498	95628	
パーセント	6.7	8.9	
全国平均 正答ポイント数	9.8	9.4	
1/2未満の 正答ポイント数	4.9	4.7	※平成24年度は抽出調査 (ウェイトなし)。

○中学校

◎国語

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	43637	42493	45539	33645
パーセント	4.1	4.0	4.3	3.2
全国平均 正答ポイント数	23.7	23.3	24.3	24.2
1/2未満の 正答ポイント数	11.9	11.7	12.2	12.1

◎数学

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
該当人数	116523	98527	107573	106139
パーセント	10.9	9.2	10.2	10.2
全国平均 正答ポイント数	19.4	23.7	19.4	18.8
1/2未満の 正答ポイント数	9.7	11.9	9.7	9.4

◎理科

	平成27年度	平成27年度	
該当人数	47969	141565	
パーセント	10.8	13.4	
全国平均 正答ポイント数	8.2	7.8	
1/2未満の 正答ポイント数	4.1	3.9	※平成24年度は抽出調査 (ウェイトなし)。

<各指標案とD層の重なり>

○小学校

◎国語

国語A

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	90.3	94.0	87.9	87.3
案2	96.0	96.0	92.3	96.2

国語B

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	73.0	78.7	80.8	75.6
案2	78.3	84.3	88.0	81.9

◎算数

算数A

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	99.0	92.3	96.1	99.6
案2	99.7	96.4	99.4	99.8

算数B

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	85.2	89.2	84.3	78.2
案2	89.4	92.2	89.6	82.6

理科

	平成24年度	平成27年度		
案1	95.3	82.9	※平成24年度は抽出調査	
案2	99.9	100.0	(ウェイトなし)	

○中学校

◎国語

国語A

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	100.0	100.0	100.0	100.0
案2	100.0	100.0	100.0	100.0

国語B

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	93.6	80.0	90.9	95.0
案2	92.9	79.5	91.3	94.8

◎数学

数学A

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	96.7	98.8	97.4	97.1
案2	99.7	99.5	99.6	99.5

数学B

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
案1	67.0	87.2	65.3	73.4
案2	71.4	88.6	70.4	77.3

理科

	平成24年度	平成27年度		
案1	74.7	76.1	※平成24年度は抽出調査	
案2	97.4	96.8	(ウェイトなし)	

「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」について

（児童生徒に対する指導改善）

- 全国学力・学習状況調査で出題する教科の設問は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、全ての児童生徒に身に着けさせるべき基盤的な内容としています。
- そのため、学習指導要領に基づく内容である以上、誤答や無回答であった設問については、当該児童生徒に対して、見直しや復習などの指導に取り組むことが期待されます。
- 具体的には、「S-P表」で青塗りになっている設問は、当該児童生徒に対する「重点的に指導すべきと考えられる設問」に該当します。また、「個人票」には、児童生徒ごとに、【誤答の状況から推測される課題と今後の学習アドバイス】を記載しています。これらを参考に、一人一人の児童生徒に対する教育指導の改善・充実を図ることが考えられます。

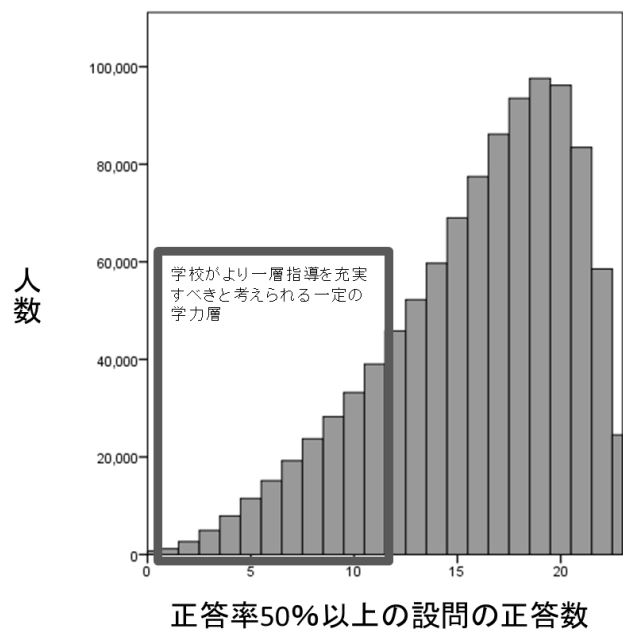
（「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」）

- 加えて、本調査の結果から導かれる「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒」について、分析指標を用いて、学校ごとに人数及びその割合を提供します。
- この分析指標を活用し、教育委員会における教育施策や学校における教育指導の改善・充実に役立てられることが期待されます。
- 具体的には、例えば、以下のような対応が考えられます。
 - ・ 教育委員会において、学校ごとの状況を参考に、教職員の配置や学校への予算配分等の配慮を行う
 - ・ 学校において、学級担任や教科担任のみならず、指導教諭を含む学校全体の取組として、当該児童生徒に対して補習等を行う

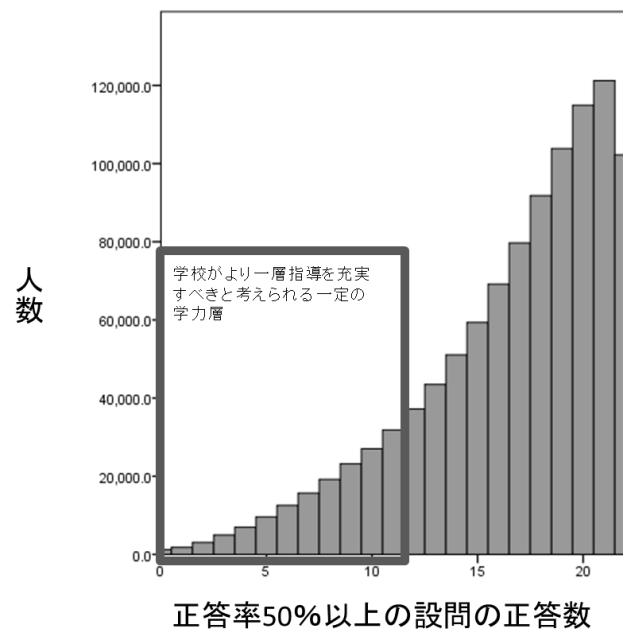
（新たに提供する分析指標の算定方法）

- 参加した児童生徒の半数以上が正答している設問は、全国的に見て比較的正答することが容易だったと考えられる設問であり、一人一人の児童生徒にとって、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として取り扱います。
- そのため、国語、算数・数学の教科ごとに、比較的課題を克服しやすいと推測される設問として、全国正答率50%以上の設問を取り出します。
- そのような正答率が比較的高い設問のうち、正答の設問数が2分の1以下であった児童生徒について、学校ごとに人数及びその割合を割り出します。

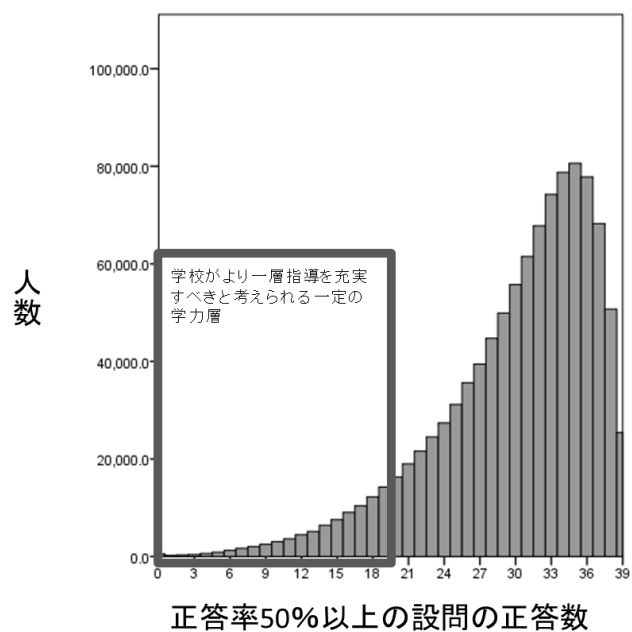
平成28年度小学校調査(国語)における正答率50%以上の設問の状況



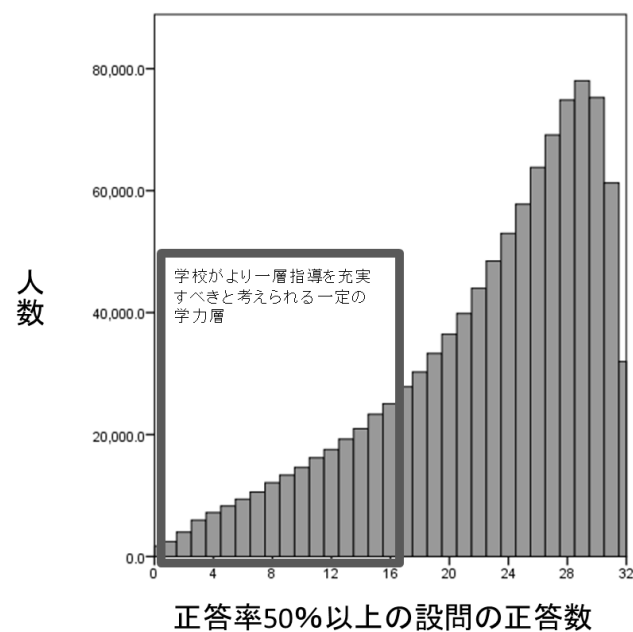
平成28年度小学校調査(算数)における正答率50%以上の設問の状況



平成28年度中学校調査(国語)における正答率50%以上の設問の状況



平成28年度中学校調査(数学)における正答率50%以上の設問の状況



(教育委員会に提供する場合)

【〇〇市教育委員会】 () 内は全国平均との差 < >内は都道府県(又は指定都市)平均との差

学校名 等	国語																			
	学校がより一層指導 を充実すべきと考え られる一定の学力層		正答 率	A問題								正答 率	B問題							
				学力層									学力層							
				A層		B層		C層		D層			A層		B層		C層		D層	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
〇〇 市教委	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >		
〇〇 小学校	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >		
〇〇 小学校	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >		
〇〇 小学校	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >		
〇〇 小学校	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >	() < >		

(学校に提供する場合)

【〇〇小学校】 () 内は全国平均との差 < >内は都道府県(又は指定都市)平均との差

国語																			
学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層分析指標		A問題								B問題									
		正答率	学力層								正答率	学力層							
			A層		B層		C層		D層			A層		B層		C層		D層	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >

算数																			
学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層分析指標		A問題								B問題									
		正答率	学力層								正答率	学力層							
			A層		B層		C層		D層			A層		B層		C層		D層	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >	< >

※ 各児童の全国正答率50%以上の設問の解答状況はS-P表に記載